

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第6283343号
(P6283343)

(45) 発行日 平成30年2月21日(2018.2.21)

(24) 登録日 平成30年2月2日(2018.2.2)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 6 Q 50/18 (2012.01)

G 0 6 Q 50/18 3 2 0

請求項の数 8 (全 37 頁)

(21) 出願番号	特願2015-235710 (P2015-235710)	(73) 特許権者	597132849
(22) 出願日	平成27年12月2日(2015.12.2)		株式会社日立ソリューションズ・クリエイト
(65) 公開番号	特開2017-102726 (P2017-102726A)		ト
(43) 公開日	平成29年6月8日(2017.6.8)		東京都品川区東品川四丁目12番6号
審査請求日	平成28年12月1日(2016.12.1)	(74) 代理人	110001678
			特許業務法人藤央特許事務所
		(72) 発明者	永岡 孝司
			東京都品川区東品川四丁目12番6号 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト内
		審査官	松野 広一

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 相続人特定プログラム及び相続人特定方法

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

プロセッサに相続人を特定する処理を実行させる相続人特定プログラムであって、
前記プロセッサは、年代によって適用される法律が規定された条文データベースにアクセス可能であって、

前記相続人特定プログラムは、

複数の相続の開始日を用いて前記条文データベースを参照して、前記各相続の適用法を前記プロセッサに特定させ、

前記特定された適用法に応じた処理を実行することによって、前記特定された適用法における相続人を前記プロセッサに特定させ、

前記特定された相続人を被相続人として、当該被相続人の相続の適用法に応じた処理を実行することによって、前記特定された適用法における相続人を前記プロセッサに特定させ、

前記特定された相続人を表示するための画面データを前記プロセッサに生成させることを特徴とする相続人特定プログラム。

【請求項2】

請求項1に記載の相続人特定プログラムであって、

前記条文データベースには、相続人であると特定される根拠となる条文が規定されており、

前記プロセッサは、相続に関係する人の関係が規定された関係者データベースにアクセ

10

20

ス可能であって、

前記相続人特定プログラムは、

前記特定された適用法及び前記相続に関係する人の関係を用いて前記条文データベースを参照して、各相続人が相続人であると判定される根拠となる条文を前記プロセッサに特定させ、

前記相続人毎の前記特定された根拠となる条文を表示するための画面データを前記プロセッサに生成させることを特徴とする相続人特定プログラム。

【請求項3】

請求項1又は2に記載の相続人特定プログラムであって、

前記条文データベースには、相続人が相続すべき法定相続分が規定されており、

前記相続人特定プログラムは、

前記特定された適用法及び前記相続に関係する人の関係を用いて前記条文データベースを参照して、各相続人が相続すべき法定相続分を前記プロセッサに特定させ、

前記相続人毎の前記特定された法定相続分を表示するための画面データを前記プロセッサに生成させることを特徴とする相続人特定プログラム。

【請求項4】

請求項1から3のいずれか一つに記載の相続人特定プログラムであって、

前記プロセッサは、相続に関係する人の関係が規定された関係者データベースにアクセス可能であって、

前記相続人特定プログラムは、前記関係者データベースを参照して、前記特定された相続人及び前記被相続人と前記相続人との関係を表した相続関係説明図を出力するためのデータを前記プロセッサに生成させることを特徴とする相続人特定プログラム。

【請求項5】

請求項1から4のいずれか一つに記載の相続人特定プログラムであって、

前記プロセッサは、相続に関係する人が戸主であるかが規定された関係者データベースにアクセス可能であって、

前記相続人特定プログラムは、

被相続人が戸主である場合、家督相続人が全ての遺産を相続すると前記プロセッサに判定させることを特徴とする相続人特定プログラム。

【請求項6】

請求項3に記載の相続人特定プログラムであって、

前記プロセッサは、相続すべき財産の法定相続分及び任意分割の結果が登録される財産データベースにアクセス可能であって、

前記相続人特定プログラムは、前記財産データベースを参照して、前記相続すべき財産について、前記各相続人の相続分を表示するための画面データを前記プロセッサに生成させることを特徴とする相続人特定プログラム。

【請求項7】

請求項6に記載の相続人特定プログラムであって、

前記財産データベースを参照して、前記相続すべき財産及び前記各相続人の相続分を表した遺産分割証明書及び遺産分割協議書の少なくとも一方を出力するためのデータを前記プロセッサに生成させることを特徴とする相続人特定プログラム。

【請求項8】

相続人を特定する処理を実行する相続人特定システムが実行する相続人特定方法であって、

前記相続人特定システムは、プログラムを実行するプロセッサと、前記プログラムを格納するメモリとを有し、

前記プロセッサは、法律の適用年代と適用法との関係が規定された条文データベースにアクセス可能であって、

前記プロセッサは、

複数の相続の開始日を用いて前記条文データベースを参照して、前記各相続の適用法を

10

20

30

40

50

特定し、

前記特定された適用法に応じた処理を実行することによって、前記特定された適用法における相続人を特定し、

前記特定された相続人を被相続人として、当該被相続人の相続の適用法に応じた処理を実行することによって、前記特定された適用法における相続人を特定し、

前記特定された相続人を表示するための画面データを生成することを特徴とする相続人特定方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

10

本発明は、相続人特定方法に関し、特に、相続発生日によって異なる民法が適用される場合であっても、複数の相続にわたる相続人を適切に特定できる方法に関する。

【背景技術】

【0002】

人が死亡すると相続が発生する。法定相続人、法定相続分、遺留分などは民法の規定によって定められ、被相続人の死亡前に法定相続人が死亡している場合、代襲相続が発生する。

【0003】

また、複数世代にわたる相続を行う場合、被相続人の死亡時に施行されていた民法が適用されるため、現在施行されている民法によっては、法定相続人、法定相続分、遺留分などを正確に特定できない。例えば、複数世代にわたる相続が発生したにもかかわらず、不動産の登記を放置しており、過去の相続の登記を申請する場合、登録名義人である数世代前の被相続人に対する法定相続人、法定相続分を特定する必要がある。

20

【0004】

本技術の背景技術として、特開2015-132882号公報（特許文献1）がある。特許文献1には、被相続人の法定相続人となり得る法定相続人候補を表す複数の法定相続人候補アイコンを候補アイコン領域に表示し、候補アイコン領域から、家系図に表示する法定相続人候補の法定相続人候補アイコンの選択を受け付けるとともに、該法定相続人候補が配偶者または子を有するかどうかの入力を受け付け、被相続人を表す被相続人アイコンと、選択された法定相続人候補アイコンと、配偶者または子を表す追加アイコンとを含む家系図を家系図領域に表示し、家系図に含まれる各人が被相続人の法定相続人であるかどうかを判定し、該判定結果に基づいて、法定相続人候補アイコン及び追加アイコンのそれぞれの表示態様を変更する家系図作成装置が記載されている（要約参照）。

30

【0005】

また、現在及び過去の戸籍から、被相続人及び相続関係者の続柄、生年月日及び死亡年月日等を入力させ、過去の民法も考慮して、法定相続人及び法定相続分を特定できるシステムが提案されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0006】

40

【特許文献1】特開2015-132882号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

前述した公知のシステムは、複数世代にわたる相続において、各相続の適用法を特定できず、各世代における相続人を特定できない。

【0008】

また、公知のシステムでは、法定相続人を特定し法定相続分を計算する過程や、その根拠条文等が、利用者に明らかではなく、システムの判定内容を検証することが困難である。

50

【0009】

また、公知のシステムは、相続関係説明図を出力するものであり、相続に必要な他の書類（例えば、遺産分割協議書など）の出力は考慮されておらず、専門家が実務に利用するためには不十分である。

【0010】

さらに、公知のシステムは、法定相続又は任意分割の一つの分割割合を登録できるが、財産毎に法定相続や任意分割など相続分が異なることを考慮していない。

【0011】

本発明の目的は、複数世代にわたって相続関係を特定する場合でも、また、世代等によって適用法が異なる場合でも、法定相続人、法定相続分、遺留分などを正確に特定できる相続人特定プログラムを提供することである。また、相続人等を特定するために適用した現在又は過去の民法の根拠条文を、相続人ごとに画面で明示することによって、弁護士や司法書士、税理士など専門職が利用する場合であっても、適用した民法の条文を参照して、判定結果の妥当性を利用者自ら検証することを容易にする相続人特定プログラムを提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0012】

本願において開示される発明の代表的な一例を示せば以下の通りである。すなわち、プロセッサに相続人を特定する処理を実行させる相続人特定プログラムであって、前記プロセッサは、年代によって適用される法律が規定された条文データベースにアクセス可能であって、前記相続人特定プログラムは、複数の相続の開始日を用いて前記条文データベースを参照して、前記各相続の適用法を前記プロセッサに特定させ、前記特定された適用法に応じた処理を実行することによって、前記特定された適用法における相続人を前記プロセッサに特定させ、前記特定された相続人を被相続人として、当該被相続人の相続の適用法に応じた処理を実行することによって、前記特定された適用法における相続人を前記プロセッサに特定させ、前記特定された相続人を表示するための画面データを前記プロセッサに生成させる。

【発明の効果】

【0013】

本発明の代表的な実施の形態によれば、適用法が異なる複数世代にわたって相続人を正確に特定できる。また、相続人等を特定するために適用した現在又は過去の民法の根拠条文を、相続人ごとに画面で明示することによって、弁護士や司法書士、税理士など専門職が利用する場合であっても、適用した民法の条文を参照して、判定結果の妥当性を利用者自ら検証することを容易にできる。前述した以外の課題、構成及び効果は、以下の実施例の説明により明らかにされる。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図1】本発明の実施例の相続関連書類作成システムの構成図である。

【図2A】関係者テーブル31の構成例を説明する図である。

【図2B】関係者テーブル31の構成例を説明する図である。

【図3】夫婦テーブル33の構成例を説明する図である。

【図4】親子テーブル34の構成例を説明する図である。

【図5】養子縁組テーブル35の構成例を説明する図である。

【図6】戸主テーブル36の構成例を説明する図である。

【図7】順位テーブル41の構成例を説明する図である。

【図8】適用条文テーブル42の構成例を説明する図である。

【図9】遺留分テーブル43の構成例を説明する図である。

【図10】相続人特定テーブル44の構成例を説明する図である。

【図11A】相続分特定テーブル45の構成例を説明する図である。

【図11B】相続分特定テーブル46の構成例を説明する図である。

【図 1 2】財産データベース 5 の構成例を説明する図である。

【図 1 3】法定相続人、法定相続分、遺留分などを特定し、各種書類を作成する処理のフローチャートである。

【図 1 4】関係者の情報を入力する画面の例を説明する図である。

【図 1 5】関係者の情報を入力する画面の例を説明する図である。

【図 1 6】関係者の情報を入力する画面の例を説明する図である。

【図 1 7】特別養子縁組を判定する処理のフローチャートである。

【図 1 8】財産一覧画面の例を説明する図である。

【図 1 9】適用法を特定する処理の詳細を示すフローチャートである。

【図 2 0】現行民法において相続人を判定する処理のフローチャートである。

10

【図 2 1】現行民法において第 1 順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【図 2 2】代襲相続と数次相続とを切り分ける処理のフローチャートである。

【図 2 3】現行民法において第 2 順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【図 2 4】現行民法において第 3 順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【図 2 5】関係者一覧表示画面の例を示す図である。

【図 2 6】旧民法において遺産相続人を判定する処理のフローチャートである。

【図 2 7】旧民法において第 1 順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【図 2 8】旧民法において第 3 順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【図 2 9】旧々民法において遺産相続人を判定する処理のフローチャートである。

【図 3 0】相続関係説明図の例を示す図である。

20

【図 3 1】遺産分割証明書の例を示す図である。

【図 3 2 A】遺産分割協議書の例を示す図である。

【図 3 2 B】遺産分割協議書の例を示す図である。

【図 3 2 C】遺産分割協議書の例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0 0 1 5】

<実施例 1>

図 1 は、本発明の実施例の相続関連書類作成システムの構成図である。

【0 0 1 6】

本実施例の相続関連書類作成システムは、コンピュータ 1 と、出力装置（プリンタ）1 1 とによって構成される。コンピュータ 1 は、プログラムを実行するプロセッサと、プロセッサが実行するプログラムやデータを格納する記憶デバイスと、所定のプロトコルに従って、他の装置（例えば、プリンタ 1 1）との通信を制御する通信インターフェースとを有する。

30

【0 0 1 7】

コンピュータ 1 は、入力インターフェース及び出力インターフェースを有する。入力インターフェースは、オペレータからの入力を受けるインターフェースであり、具体的には、マウス、キーボード、タッチパネルなどの入力装置 1 2 で構成される。出力インターフェースは、ディスプレイ装置 1 3 で構成され、プログラムの実行結果をオペレータが視認可能な形式で出力するインターフェースである。

40

【0 0 1 8】

コンピュータ 1 では、相続に関する情報を処理するプログラムが実行される。具体的には、コンピュータ 1 では、法定相続特定プログラム 6、遺産分割特定プログラム 7、遺留分特定プログラム 8 及び書類作成プログラム 9 が動作する。法定相続特定プログラム 6 は、データベース 3～5 に格納された情報を用いて、被相続人、法定相続人、代襲相続人、法定相続分及び根拠条文を特定する。遺産分割特定プログラム 7 は、データベース 3～5 に格納された情報を用いて、被相続人、法定相続人、代襲相続人及び法定相続分を特定する。遺留分特定プログラム 8 は、データベース 3～5 に格納された情報に基づいて、被相続人、法定相続人、代襲相続人、遺留分及び根拠条文を特定する。書類作成プログラム 9 は、法定相続特定プログラム 6、遺産分割特定プログラム 7 及び遺留分特定プログラム 8

50

が特定した情報に基づいて、相続に必要な書面（例えば、相続関係説明図、遺産分割協議書、遺産分割証明書）を作成し、プリンタ 11 に出力する。

【0019】

コンピュータ 1 は、相続に関する情報を格納する関係者データベース 3 及び財産データベース 5 を有し、民法条文データベース 4 を有する。関係者データベース 3 は、相続に関係する人の情報を格納するデータベースであり、その詳細は図 2 A、図 2 B、図 3、図 4、図 5、図 6 を用いて後述する。民法条文データベース 4 は、被相続人及び相続人に適用される民法の情報を格納するデータベースであり、その詳細は図 7、図 8、図 9、図 10、図 11 A、図 11 B を用いて後述する。財産データベース 5 は、相続される遺産の情報を格納するデータベースであり、その詳細は図 12 を用いて後述する。

10

【0020】

コンピュータ 1 のプロセッサは、記憶デバイスに格納されたプログラムを実行する。記憶デバイスは、不揮発性の記憶素子である ROM と、揮発性の記憶素子である RAM と、不揮発性記憶デバイス（例えば、磁気記憶装置（HDD）、フラッシュメモリ（SSD）等）とを含む。ROM は、不変のプログラム（例えば、BIOS）などを格納する。RAM は、DRAM（Dynamic Random Access Memory）のような高速かつ揮発性の記憶素子であり、プロセッサが実行するプログラム及びプログラムの実行時に使用されるデータを一時的に格納する。不揮発性記憶デバイスは、大容量の記憶デバイスであり、サーバ 12 のプロセッサが実行するプログラム及びプログラムの実行時に使用されるデータを格納する。すなわち、プログラムは、不揮発性記憶デバイスから読み出されて、RAM にロードされて、プロセッサによって実行される。

20

【0021】

コンピュータ 1 のプロセッサが実行するプログラムは、リムーバブルメディア（CD-ROM、フラッシュメモリなど）又はネットワークを介してコンピュータ 1 に提供され、非一時的記憶媒体である不揮発性記憶デバイスに格納される。このため、コンピュータ 1 は、リムーバブルメディアからデータを読み込むインターフェースを有するとよい。

【0022】

コンピュータ 1 は、物理的に一つの計算機上で、又は、論理的又は物理的に構成された複数の計算機上で構成される計算機システムであり、同一の計算機上で別個のスレッドで動作してもよく、複数の物理的計算機資源上に構築された仮想計算機上で動作してもよい。また、コンピュータ 1 の各機能部は異なる計算機上で実現されてもよい。

30

【0023】

プリンタ 11 は、プログラムの実行結果をオペレータが視認可能な形式で紙媒体に出力するインターフェースである。

【0024】

オペレータは、相続に関する情報（被相続人、関係者、財産など）をコンピュータ 1 の入力インターフェースに入力し、入力された相続に関する情報の演算結果は出力インターフェース及びプリンタ 11 から出力される。

【0025】

本実施例の相続関連書類作成システムは、子機（クライアント）と、親機（サーバ）と、出力装置（プリンタ）とによって構成してもよい。クライアントとサーバとは、ネットワークを介して接続される。この場合、クライアントは、相続に関する情報の入力を受け付け、相続に関する情報を演算処理する。サーバは、データベース（関係者データベース 3、民法条文データベース 4 及び財産データベース 5）を有し、コンピュータ 1 に入力された相続に関する情報や、演算処理の結果を格納する。

40

【0026】

なお、クライアントで動作するプログラムは、サーバで動作するプログラムと連携して、相続に関する情報の演算処理を実行してもよい。また、クライアントでは、オペレータへの入出力インターフェースを提供するプログラム（例えば、ウェブブラウザ）が動作し、相続に関する情報の演算処理をサーバが実行してもよい。

50

【0027】

次に、関係者データベース3の構成を説明する。関係者データベース3は、関係者テーブル31（図2A、図2B）、夫婦テーブル33（図3）、親子テーブル34（図4）、養子縁組テーブル35（図5）及び戸主テーブル36（図6）を含む。

【0028】

図2A及び図2Bは、関係者データベース3の関係者テーブル31の構成例を説明する図である。

【0029】

関係者テーブル31は、相続に関係する人の情報が記録されるテーブルであり、関係者ID311、被相続人ID312、被相続人フラグ313、関係者氏名314、性別315、生年月日316、関係者本籍317、関係者住所318、関係者登記上の住所319、開始年月日320、開始原因321、戸主ID322、家督相続フラグ323及び適用法特定フラグ324を含む。

10

【0030】

関係者ID311は、相続の関係者を一意に識別するための識別情報である。被相続人ID312は、当該関係者の被相続人の識別情報である。被相続人フラグ313は、当該関係者が被相続人であるかを示すフラグであり、被相続人ID312が示す者の被相続人である場合は「1」、被相続人でない場合は「0」が記録される。関係者氏名314は、当該関係者の氏名である。性別315は、当該関係者の性別であり、男性であるか女性であることを示す。生年月日316は、当該関係者が生まれた日である。関係者本籍317は、当該関係者の本籍である。関係者住所318は、当該関係者の住所である。

20

【0031】

関係者登記上の住所319は、当該関係者が所有する不動産において所有者として登記されている住所である。開始年月日320は、当該関係者の相続が開始した日である。開始原因321は、当該関係者の相続が発生した原因である。戸主ID322は、当該関係者が戸主である場合に戸主テーブル36（図6）と関連付けるためのデータである。家督相続フラグ323は、当該関係者が家督相続によって相続をする者であることを示すフラグである。

【0032】

本実施例の相続関連書類作成システムにおいて、相続人及び相続分の特定で適用する民法は、明治23年10月6日に公布された民法（明治23年法律第98号 以下「旧々民法」と称する）、明治31年7月16日に施行された民法（明治31年法律第9号 以下「旧民法」と称する）、昭和22年5月2日に施行された「日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律」（以下「応急措置法」と称する）、及び昭和23年1月1日に施行された現行民法（昭和22年法律第222号 以下「現行民法」と称する）を対象とし、各法律は、適用法特定フラグ324によって区別される。また、昭和23年1月1日施行後に改正された民法を対象とする。

30

【0033】

適用法特定フラグ324は、当該関係者の相続に適用される法律を識別するためのフラグである。例えば、「1」は、明治23年10月5日以前はいずれの民法も施行されていないので、旧々民法に準じた取り扱いをすることを示し、「2」は、明治23年10月6日から明治31年7月15日まで施行された旧々民法が適用されることを示し、「3」は、明治31年7月16日から昭和22年5月2日まで施行された旧民法が適用されることを示し、「4」は、昭和22年5月3日から昭和22年12月31日まで施行された日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律（応急措置法）が適用されることを示し、「5」は、昭和23年1月1日から昭和37年6月30日まで施行された民法が適用されることを示し、「6」は、昭和37年7月1日から昭和55年12月31日まで施行された現行民法が適用されることを示し、「7」は、昭和56年7月1日から平成25年9月3日まで施行された現行民法が適用されることを示し、「8」は、平成25年9月4日以後に施行されている現行民法が適用されることを示す。

40

50

【0034】

図3は、関係者データベース3の夫婦テーブル33の構成例を説明する図である。

【0035】

夫婦テーブル33は、相続に関係する者の夫婦関係が記録されるテーブルであり、夫婦ID331、被相続人ID332、夫ID333及び妻ID334を含む。

【0036】

夫婦ID331は、夫婦を一意に識別する識別情報である。被相続人ID332は、当該夫婦の被相続人の識別情報である。夫ID333及び妻ID334は、それぞれ、当該夫婦関係における夫及び妻を識別するための識別情報であり、関係者テーブル31の関係者ID311と同じ値が記録される。

10

【0037】

図4は、関係者データベース3の親子テーブル34の構成例を説明する図である。

【0038】

親子テーブル34は、相続に関係する者の親子関係が記録されるテーブルであり、親子ID341、被相続人ID342、父ID343、母ID344、子ID345及び代襲相続フラグ346を含む。

【0039】

親子ID341は、親子関係を一意に識別するための識別情報である。被相続人ID342は、当該親又は子の被相続人の識別情報である。父ID343、母ID344及び子ID345は、それぞれ、当該親子関係における父、母及び子を識別する識別情報であり、関係者テーブル31の関係者ID311と同じ値が記録される。代襲相続フラグ346は、子ID345で識別される関係者が代襲相続権を有するかを示すフラグである。

20

【0040】

図5は、養子縁組テーブル35の構成例を説明する図である。

【0041】

養子縁組テーブル35は、相続に関係する者の養子縁組関係が記録されるテーブルであり、親子ID351、被相続人ID352、普通特別養子フラグ353、養子縁組開始日354及び養子縁組解消日355を含む。

【0042】

親子ID351は、親子関係の識別情報であり、親子テーブル34と関連付けられる。被相続人ID352は、当該養子縁組関係の親又は子の被相続人の識別情報である。普通特別養子フラグ353は、当該養子関係が普通養子関係か、特別養子関係かを表すフラグであり、「1」は普通養子関係を示し、「2」は特別養子関係を示す。養子縁組開始日354及び養子縁組解消日355は、それぞれ、当該養子関係が開始した及び解消した日である。なお、特別養子縁組は離縁できないので、養子縁組解消日は常にblankである。

30

【0043】

図6は、戸主テーブル36の構成例を説明する図である。

【0044】

戸主テーブル36は、相続に関係する者が戸主であったかが記録されるテーブルであり、戸主ID361、被相続人ID362、前戸主ID363、関係者ID364、戸主開始日365、開始原因366及び戸主終了日367を含む。

40

【0045】

戸主ID361は、戸主を一意に識別するための識別情報である。被相続人ID362は、当該戸主が関係する被相続人の識別情報である。前戸主ID363は、当該戸主の前の戸主の関係者IDである。関係者ID364は、当該戸主の関係者IDである。戸主開始日365は、当該関係者が戸主となった日である。開始原因366は、当該関係者が戸主となった原因である。戸主終了日367は、当該関係者が戸主でなくなった日である。

【0046】

次に、民法条文データベース4の構成を説明する。民法条文データベース4は、順位テーブル41（図7）、適用条文テーブル42（図8）、遺留分テーブル43（図9）、相

50

続人特定テーブル 4 4 (図 1 0) 及び相続分特定テーブル 4 5、4 6 (図 1 1 A、図 1 1 B) を含む。

【0 0 4 7】

図 7 は、民法条文データベース 4 の順位テーブル 4 1 の構成例を説明する図である。

【0 0 4 8】

順位テーブル 4 1 は、法定相続人及び法定相続分を定めるテーブルであり、年代 4 1 1、適用法 4 1 2、相続の種類 4 1 3、第 1 順位 4 1 4、第 2 順位 4 1 5 及び第 3 順位 4 1 6 を含む。

【0 0 4 9】

年代 4 1 1 は、相続開始年月日に対応する年月日の範囲である。適用法 4 1 2 は、当該関係者が被相続人である相続に適用される法律を識別するためのフラグである。相続の種類 4 1 3 は、相続の種類である。相続の種類によって法定相続の相続分が異なる。例えば、家督相続の相続人は相続すべき財産の 1 0 0 % を相続する。一方、遺産相続の相続人は、同一順位内の相続人で均等に相続すべき財産を相続する。第 1 順位 4 1 4、第 2 順位 4 1 5 及び第 3 順位 4 1 6 は、それぞれ、相続人を定める順位であり、各順位の相続人の相続分が定義される。

【0 0 5 0】

図 7 に示す順位テーブル 4 1 では、平成 2 5 年 9 月 4 日改正前の民法 9 0 0 条 1 号の規定に対応して、血縁関係による法定相続分の計算は、非嫡出子（内縁の妻との間に生まれ認知された子）は嫡出子（妻、前妻との間の子）の 2 分の 1 であると定義する。ここで、非嫡出子であるかは、親子テーブル 3 4 から当該非嫡出子の父 I D 及び母 I D を取得し、夫婦テーブル 3 3 を参照し当該父 I D と母 I D が婚姻関係にない場合、又は、父又は母がい

【0 0 5 1】

ない（父 I D 又は母 I D が空欄である）場合は、非嫡出子であると判定する。

【0 0 5 2】

また、図 7 に示す順位テーブル 4 1 には、基本的な相続分しか記載しておらず、以下の内容となる。

【0 0 5 3】

平成 2 5 年 9 月 4 日以降

第 1 順位

- (1) 基本：配偶者が 2 分の 1、子が 2 分の 1
- (2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、子が全ての相続分を取得する。
- (3) 子が複数人いる場合、相続財産の 2 分の 1 を子の人数で等分する。
- (4) 代襲相続者が複数人いる場合、死亡している子（相続人）の相続分を代襲者の人数で等分する。
- (5) 非嫡出子は、嫡出子と同じ相続分とする。

【0 0 5 4】

第 2 順位

- (1) 基本：配偶者が 3 分の 2、直系尊属が 3 分の 1
- (2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、直系尊属が全ての相続分を取得する。
- (3) 直系尊属が複数人いる場合、相続財産の 3 分の 1 を直系尊属の人数で等分する。
- (4) 被相続人が普通養子縁組の養子である場合、養親及び実親を相続人とする。
- (5) 被相続人が特別養子縁組の養子である場合、養親のみを相続人とし、実親は相続人とし

【0 0 5 5】

第 3 順位

- (1) 基本：配偶者が 4 分の 3、兄弟姉妹が 4 分の 1
- (2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、兄弟姉妹が全ての相続分を取得する。
- (3) 兄弟姉妹が複数人いる場合、相続財産の 4 分の 1 を兄弟姉妹の人数で等分する。
- (4) 半血の子は全血の子の 2 分の 1 とする。
- (5) 全ての兄弟姉妹が半血である場合、相続財産の 4 分の 1 を兄弟姉妹の人数で等分す

10

20

30

40

50

る。

(6) 代襲相続人が複数人いる場合、死亡している兄弟姉妹（相続人）の相続分を代襲相続人の人数で等分する。

(7) 兄弟姉妹には、親との養子縁組によって兄弟姉妹になった者も含む。

【0055】

配偶者

子、直系尊属、兄弟姉妹に相続人がいない場合、配偶者が全ての相続分を取得する。

【0056】

昭和56年1月1日から平成25年9月3日まで

第1順位

10

(1) 基本：配偶者が2分の1、子が2分の1

(2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、子が全ての相続分を取得する。

(3) 子が複数人いる場合、相続財産の2分の1を子の人数で等分する。

(4) 代襲相続者が複数人いる場合、死亡している子（相続人）の相続分を代襲者の人数で等分する。

(5) 非嫡出子は嫡出子の2分の1とする。

(6) 全ての子が非嫡出子である場合、相続財産の2分の1を非嫡出子の人数で等分する。

。

【0057】

第2順位

20

(1) 基本：配偶者が3分の2、直系尊属が3分の1

(2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、直系尊属が全ての相続分を取得する。

(3) 直系尊属が複数人いる場合、相続財産の3分の1を直系尊属の人数で等分する。

(4) 被相続人が普通養子縁組の養子である場合、養親及び実親を相続人とする。

(5) 被相続人が特別養子縁組の養子である場合、養親のみを相続人とし、実親は相続人とししない。

【0058】

第3順位

(1) 基本：配偶者が4分の3、兄弟姉妹が4分の1

(2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、兄弟姉妹が全ての相続分を取得する。

(3) 兄弟姉妹が複数人いる場合、相続財産の4分の1を兄弟姉妹の人数で等分する。

(4) 半血の子は全血の子の2分の1とする。

(5) 全ての兄弟姉妹が半血である場合、相続財産の4分の1を兄弟姉妹の人数で等分する。

(6) 代襲相続人が複数人いる場合、死亡している兄弟姉妹（相続人）の相続分を代襲相続人の人数で等分する。

【0059】

配偶者

子、直系尊属、兄弟姉妹に相続人がいない場合、配偶者が全ての相続分を取得する。

【0060】

40

昭和22年5月3日から昭和55年12月31日まで

第1順位

(1) 基本：配偶者が3分の1、子が3分の2

(2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、子が全ての相続分を取得する。

(3) 子が複数人いる場合、相続財産の3分の2を子の人数で等分する。

(4) 代襲相続者が複数人いる場合、死亡している子（相続人）の相続分を代襲者の人数で等分する。

(5) 非嫡出子は嫡出子の2分の1とする。

(6) 全ての子が非嫡出子である場合、相続財産の3分の2を非嫡出子の人数で等分する。

。

50

【0061】

第2順位

- (1) 基本：配偶者が2分の1、直系尊属が2分の1
- (2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、直系尊属が全ての相続分を取得する。
- (3) 直系尊属が複数人いる場合、相続財産の2分の1を直系尊属の人数で等分する。
- (4) 被相続人が普通養子縁組の養子である場合、養親及び実親を相続人とする。
- (5) 被相続人が特別養子縁組の養子である場合、養親のみを相続人とし、実親は相続人とならない。

【0062】

第3順位

- (1) 基本：配偶者が3分の2、兄弟姉妹が3分の1
- (2) 配偶者が死亡などで相続人とならない場合、兄弟姉妹が全ての相続分を取得する。
- (3) 兄弟姉妹が複数人いる場合、相続財産の3分の1を兄弟姉妹の人数で等分する。
- (4) 半血の子は全血の子の2分の1とする。
- (5) 全ての兄弟姉妹が半血である場合、相続財産の3分の1を兄弟姉妹の人数で等分する。
- (6) 代襲相続人が複数人いる場合、死亡している兄弟姉妹（相続人）の相続分を代襲相続人の人数で等分する。

【0063】

配偶者

子、直系尊属、兄弟姉妹に相続人がいない場合、配偶者が全ての相続分を取得する。

【0064】

図8は、民法条文データベース4の適用条文テーブル42の構成例を説明する図である。

【0065】

適用条文テーブル42は、相続の開始原因に対応する適用条文を定めるテーブルであり、年代421、適用法特定フラグ422、相続の種類423、相続開始原因424及び条文425を含む。

【0066】

年代421、相続開始年月日に対応する年月日の範囲である。適用法特定フラグ422は、相続開始年月日が当該年代に含まれる場合に相続に適用される法律を示す。相続の種類423は、相続の種類である。相続開始原因424は、当該相続が開始される原因である。条文425は、当該相続の開始原因が規定された法律の条文の番号である。

【0067】

適用条文テーブル42は、後述する処理によって参照され、適用法特定フラグ422と相続の種類423と相続開始原因424とをパラメータとして条文番号425を導出するために使用される。そして、導出した条文番号425は、図25に示す関係者一覧表示画面には表示されないが、関係者一覧表示画面において「法定関係」にマウスカーソルを位置させると、根拠条文をポップアップして表示してもよい。

【0068】

図9は、民法条文データベース4の遺留分テーブル43の構成例を説明する図である。

【0069】

遺留分テーブル43は、相続人毎の遺留分を定めるテーブルであり、関係者一覧表示画面（図25）に表示する相続分を特定するために使用される。遺留分テーブル43は、適用法特定フラグ431、遺留分432及び適用条文433を含む。

【0070】

適用法特定フラグ431は、当該関係者の相続に適用される法律を識別するためのフラグである。旧民法では、相続開始原因（家督相続か遺産相続か）によって遺留分が異なることから、旧民法が適用される場合には相続の方法（家督相続、遺産相続）も記録される。また、現行民法では、相続開始時期によって遺留分が異なることから、現行民法が適用

10

20

30

40

50

される場合には適用期間も記録される。遺留分４３２は、法律によって定められた遺留分であり、相続人の地位（続柄）によって定まる。適用条文４３３は、当該遺留分を定めた法律の条文の番号である。

【００７１】

遺留分テーブル４３は、後述する処理によって参照され、適用法特定フラグ４３１と遺留分４３２の相続人の続柄とをパラメータとして条文番号４３３を導出する。そして、導出した遺留分４３２及び条文番号４３３は、図２５に示す関係者一覧表示画面には表示されないが、関係者一覧表示画面を切り替えて、「法定相続分」及び「適用条文」の代わりに、「遺留分」及び「適用条文」を表示してもよい。

【００７２】

図１０は、民法条文データベース４の相続人特定テーブル４４の構成例を説明する図である。

【００７３】

相続人特定テーブル４４は、適用法特定フラグ及び続柄毎に相続人を規定する法律の条文番号を定めるテーブルであり、関係者一覧表示画面（図２５）に表示する相続人の根拠条文を特定するために使用される。

【００７４】

図１１Ａ、図１１Ｂは、民法条文データベース４の相続分特定テーブル４５、４６の構成例を説明する図である。

【００７５】

相続分特定テーブル４５、４６は、相続人の地位（続柄）及び適用法特定フラグ毎に相続分を規定する民法及び応急措置法の条文番号を定めるテーブルであり、関係者一覧表示画面（図２５）に表示する法定相続分の根拠条文を特定するために使用される。

【００７６】

図１２は、財産データベース５の構成例を説明する図である。

【００７７】

財産データベース５は、相続される財産が登録されるデータベースであり、財産ＩＤ５０１、被相続人ＩＤ５０２、相続人ＩＤ５０３、財産種類フラグ５０４、財産名５０５～５０６、価額５０７及び相続分５０８を含む。

【００７８】

財産ＩＤ５０１は、相続される財産を一意に識別するための識別情報である。被相続人ＩＤ５０２は、当該財産の被相続人の識別情報である。相続人ＩＤ５０３は、当該財産の相続人を識別するための識別情報である。財産種類フラグ５０４は、当該財産の種類を示す。財産名５０５～５０６は、当該財産を管理するための情報である。価額５０７は、当該財産の価値を表す数値である。なお、価額５０７は、金額ではなく、数量（例えば、株式数、土地の面積）でもよい。相続分５０８は、当該財産を当該相続人が相続する割り合いである。

【００７９】

遺産分割協議、遺言、法定相続などによって定められる相続の結果が財産一覧画面（図１８）に入力され、入力されたデータが財産データベース５に記録される。

【００８０】

図１３は、本実施例において、法定相続人、法定相続分、遺留分などを特定し、各種の相続関係書類を作成する処理のフローチャートである。

【００８１】

まず、コンピュータ１は、被後見人等情報入力画面（図１４）を表示し、オペレータに戸籍情報の入力を促す。入力された戸籍情報は、関係者データベース３に記録される（１１０１）。

【００８２】

さらに、オペレータは、被後見人等情報入力画面（図１４）において、被相続人、相続開始年月日を入力する。入力された被相続人のデータ及び相続開始年月日は関係者データ

10

20

30

40

50

ベース3に記録される(1102)。数世代にわたる相続関係を明らかにする場合、各相続の開始年月日を入力する。なお、ステップ1101と1102とを一連の処理とせず、戸籍情報が入力されている状態で、相続関係説明図作成機能をメニューから起動することによって、ステップ1102以後の処理を実行してもよい。

【0083】

法定相続特定プログラム6は、コンピュータ1に入力された相続開始年月日を用いて、民法条文データベース4の順位テーブル41の年代411を参照し、数次にわたる各相続の適用法412を特定する(1103)。すなわち、数次にわたる相続の各々に対し、ステップ1103から1105を実行する。適用法を特定する処理は、図19を用いて後述する。

10

【0084】

その後、法定相続特定プログラム6は、ステップ1103で特定された適用法に応じたサブプログラムを起動し、相続人となり得る者を決定し、メモリに記録する(1104)。相続人を特定する処理は、適用法によって異なり、図20、図26、図29などを用いて後述する。

【0085】

さらに、法定相続特定プログラム6は、ステップ1102で特定された適用法に応じた遺産分割特定プログラム7を起動し、順位テーブル41を参照して、各相続人の相続分を決定し、メモリに記録する。なお、同一の条件の者が複数いる場合、当該相続人の中で均等に分割する。また、遺留分特定プログラム8を起動し、遺留分テーブル43を参照して、各相続人の遺留分を決定し、メモリに記録する(1105)。

20

【0086】

その後、遺産分割特定プログラム7は、財産一覧画面(図18)を表示し、相続すべき財産の情報の入力を促す。入力された相続財産の情報は、財産データベース5に記録される(1106)。

【0087】

さらに、遺産分割特定プログラム7は、各財産の相続人毎の相続分(割合)との入力を促す。財産一覧画面(図18)に入力される相続分は、法定相続分、遺産分割協議、遺言によって最終的に定められる相続の結果である。入力された相続分の情報は、財産データベース5に記録される(1107)。

30

【0088】

その後、コンピュータ1は、書類作成プログラム9を起動し、関係者一覧表示画面(図25)をディスプレイ装置に表示し、相続人や根拠条文を表示する(1108)。また、書類作成プログラム9は、オペレータの選択によって、相続関係説明図(図30)を作成して、ディスプレイ装置に表示する(1109)。さらに、書類作成プログラム9は、オペレータの選択によって、相続に関する書類(遺産分割証明書(図31)や遺産分割協議書(図32A～図32C))を作成して、プリンタ11に出力する(1110)。

【0089】

図14は、相続の関係者の情報を入力する被相続人情報入力画面の例を説明する図の画面イメージであり、ディスプレイ装置13に表示される(図15、図16、図18、図25も、同様に画面イメージである。))。

40

【0090】

図14に示す被相続人情報入力画面には、被相続人基本情報入力エリア及び関係者入力エリアが設けられており、本システムの利用者は、入力装置12を介して戸籍情報等を入力する。

【0091】

被相続人基本情報入力エリアは、氏名、本籍、住所、登記簿上の住所、生年月日、相続開始年月日、性別、原因、相続の種類のそれぞれの入力欄を含む。

【0092】

相続の種類の入力欄は、通常は非活性であるが、相続開始年月日が旧々民法適用期間又

50

は旧民法適用期間（明治23年10月6日から昭和22年5月2日まで）の場合、図15に示すように活性化され、家督相続か遺産相続かを選択可能とする。これにより被相続人の実情に応じた相続人及び相続分を特定することができる。例えば、被相続人の死亡年月日が昭和22年5月2日（旧民法）以前であるが、昭和22年5月3日の段階で家督相続人及び遺産相続人が特定されていない場合は、被相続人の死亡年月日が旧民法適用期間であっても現行の民法で法定相続人と相続分が特定できるように切り替えることができる。

【0093】

また、原因の入力欄では、相続開始年月日が旧民法適用期間（明治31年7月16日から昭和22年5月2日まで）の場合、図16に示すように、現行民法にはない相続原因（例えば、国籍喪失）を選択可能とする。

10

【0094】

関係者入力エリアは、配偶者、子、親、兄弟姉妹のそれぞれの入力欄を含む。

【0095】

ステップ1101において戸籍情報を入力する場合、関係者入力エリアの「追加」ボタンを操作することによって、関係者を入力するサブ画面を表示する。このサブ画面は、被相続人基本情報入力エリアと同等な項目に加え、当該関係者の死亡年月日の入力欄を有する。死亡年月日入力欄に日が入力された場合、当該入力された日を関係者テーブル31の開始年月日320に記録し、開始原因321に「死亡」を記録する。

【0096】

本実施例の相続関連書類作成システムでは、入力された相続開始年月日（例えば、被相続人の死亡年月日）から適用される民法を特定する。また、入力された被相続人と相続人との関係や、相続人同士の関係に基づいて、入力された人物の中から法定相続人、法定相続分及び遺留分などを特定する。さらに、入力された情報を用いて相続の関係性を示す図（相続関係説明図）を作成したり、法定相続人、法定相続分、遺留分など特定する根拠条文を明示することができる。また、特定した法定相続人、法定相続分、遺留分を利用して相続関連書類を作成するので、作成した書類を相続や登記に利用できる。

20

【0097】

図17は、特別養子縁組を判定する処理のフローチャートである。この処理は、図14に示す入力画面に養子縁組に関する事項（例えば、関係者入力エリアの関係性の欄及び養子縁組年月日の欄）が入力された際に実行される。

30

【0098】

特別養子縁組の規定は昭和56年1月1日から施行されている。このため、関係性の欄に「特別養子」が入力された場合、特別養子縁組を行った日が昭和55年12月31日以前であるかを判定する（1141）。そして、特別養子縁組を行った日が昭和55年12月31日以前であれば、特別養子縁組を行った日は施行前なので、図14に示す入力画面に注意を喚起する表示を行う（1142）。一方、特別養子縁組を行った日が昭和56年1月1日以後であれば、適法に特別養子縁組が行われていると考えられるので、入力された養子縁組に関する情報を養子縁組テーブル35に記録する。

【0099】

図18は、遺産分割の内容を入力及び表示する財産一覧画面の例を説明する図である。図18に示す財産一覧画面は、ステップ1106及び1107で表示され、相続財産及び相続分の入力を受け付ける。

40

【0100】

例えば、財産一覧画面の空白行をクリックすると、No. が自動的に採番され、新しい財産の入力が可能な状態になる。財産区分に財産の種類を入力し、財産に財産を管理するための情報を入力し、関係者と総財産の相続分を入力し、各財産の関係者毎の相続分と当該相続分を定めた方法（遺産分割、法定相続、遺言など）を入力する。

【0101】

財産一覧画面に入力されたデータは、財産データベース5に記録される。なお、図12に示す財産データベース5は、各相続人の合計の相続分（相続割合）のデータを記録して

50

いないが、これを記録してもよい。

【0102】

また、本実施例の相続関連書類作成システムでは、図示したように、相続財産毎に相続人及び相続分を入力することができる。このため、遺産分割を考慮して相続分を計算でき、入力された相続人及び相続分に基づいて遺産分割協議書や相続関係説明図を作成できる。

【0103】

図19は、適用法を特定する処理（図13のステップ1102）の詳細を示すフローチャートである。

【0104】

まず、関係者テーブル31の開始年月日320を参照して、相続開始年月日が明治23年10月5日より前かを判定する（1111）。相続開始年月日が明治23年10月5日より前である場合、根拠法となる民法がないので、適用法特定フラグを「1」に設定して、関係者テーブル31に記録する。この場合、後述する関係者一覧表示画面（図25）の根拠条文欄において注意喚起をして、旧々民法を適用法とする（1112）。相続開始年月日が明治23年10月6日から明治31年7月15日までの間であれば（1113でYES）、旧々民法を適用法とし、適用法特定フラグを「2」に設定して、関係者テーブル31に記録する（1114）。

【0105】

相続開始年月日が明治31年7月15日から昭和22年5月2日までの間であれば（1115でYES）、旧民法（明治31年法律第9号）を適用法とし、適用法特定フラグを「3」に設定して、関係者テーブル31に記録する（1116）。相続開始年月日が昭和22年5月3日から昭和22年12月31日までの間であれば（1117でYES）、応急措置法を適用法とし、適用法特定フラグを「4」に設定して、関係者テーブル31に記録とする（1118）。

【0106】

相続開始年月日が昭和23年1月1日から昭和37年6月30日までの間であれば（1119でYES）、現行民法を適用法とし、適用法特定フラグを「5」に設定して、関係者テーブル31に記録する（1120）。この場合、第3順位における兄弟姉妹の相続分が3分の1となり、第3順位における兄弟姉妹の代襲者は第1順位の子と同じく代襲範囲に制限はなく、非嫡出子の相続分は嫡出子の相続分の2分の1となる。

【0107】

相続開始年月日が昭和37年7月1日から昭和55年12月31日までの間であれば（1121でYES）、現行民法を適用法とし、適用法特定フラグを「6」に設定して、関係者テーブル31に記録する（1122）。この場合、第3順位における兄弟姉妹の相続分が3分の1となり、第3順位における兄弟姉妹の代襲者は第1順位の子と同じく代襲範囲に制限はなく、非嫡出子の相続分は嫡出子の相続分の2分の1となる。

【0108】

相続開始年月日が昭和56年1月1日から平成25年9月3日までの間であれば（1123でYES）、現行民法を適用法とし、適用法特定フラグを「7」に設定して、関係者テーブル31に記録する（1124）。この場合、第3順位における兄弟姉妹の相続分が4分の1となり、第3順位における兄弟姉妹の代襲者は兄弟姉妹の子までに制限され、再代襲を認めず、非嫡出子の相続分は嫡出子の相続分の2分の1となる。

【0109】

相続開始年月日が平成25年9月4日以後であれば（1125でYES）、現行民法を適用法とし、適用法特定フラグを「8」に設定して、関係者テーブル31に記録する（1126）。この場合、第3順位における兄弟姉妹の相続分が4分の1となり、第3順位における兄弟姉妹の代襲者は兄弟姉妹の子までに制限され、再代襲を認めず、非嫡出子の相続分は嫡出子の相続分と同じとなる。

【0110】

＜現行民法＞

図20は、現行民法において相続人を判定する処理のフローチャートである。

【0111】

まず、夫婦テーブル33を参照して、被相続人に配偶者がいるか（すなわち、生存しているか）を判定する（1201）。

【0112】

被相続人に配偶者がいない場合、被相続人に子がいるかを判定する（1202）。子がいるかを判定する処理の詳細は、図21を用いて後述する。その結果、被相続人に子がいる場合、当該子を第1順位の相続人として相続分を計算する（1203）。

【0113】

一方、被相続人に子がない場合、被相続人に直系の尊属がいるかを判定する（1204）。直系尊属がいるかを判定する処理の詳細は、図23を用いて後述する。その結果、被相続人に直系尊属がいる場合、当該直系尊属を第2順位の相続人として相続分を計算する（1205）。

【0114】

一方、被相続人に直系尊属がない場合、兄弟姉妹がいるかを判定する（1206）。兄弟姉妹がいるかを判定する処理の詳細は、図24を用いて後述する。その結果、被相続人に兄弟姉妹のいずれかがいる場合、当該兄弟姉妹を第3順位の相続人として相続分を計算する（1207）。

【0115】

一方、被相続人に兄弟姉妹のいずれもない場合、相続人は存在しないと判定する（1208）。

【0116】

一方、ステップ1201において、被相続人に配偶者がいると判定された場合、被相続人に子がいるかを判定する（1209）。ステップ1209の判定において、子には代襲相続人や数次相続人を含む。子がいるかは、ステップ1202と同じ処理で判定できる。

【0117】

その結果、被相続人に子がいる場合、配偶者及び当該子を第1順位の相続人として相続分を計算する（1210）。一方、被相続人に子がない場合、直系の尊属がいるかを判定する（1211）。直系尊属がいるかは、ステップ1205と同じ処理で判定できる。

【0118】

その結果、被相続人に直系尊属がいる場合、配偶者及び当該直系尊属を第2順位の相続人として相続分を計算する（1212）。一方、被相続人に直系尊属がない場合、兄弟姉妹がいるかを判定する（1213）。兄弟姉妹がいるかは、ステップ1206と同じ処理で判定できる。

【0119】

その結果、被相続人に兄弟姉妹のいずれかがいる場合、配偶者及び当該兄弟姉妹を第3順位の相続人として相続分を計算する（1214）。一方、被相続人に兄弟姉妹のいずれもない場合、配偶者のみが相続人であると判定する（1215）。

【0120】

親族関係は、特定する人物と他の人物との関連で特定する。例えば、Aの兄Bを特定する場合、特定に必要な要素1が「親」であるため、親子テーブル34を参照して、Aと両親が同一である人物を特定する。そして、特定に必要な要素2が「性別」であるため、関係者テーブル31を参照して、要素1を用いて特定された人物から男性を選択する。さらに、特定に必要な要素3が「生まれた順番」であるため、要素2を用いて選択された人物からAより先に生れた人物を選択する。

【0121】

図21は、現行民法において第1順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【0122】

10

20

30

40

50

まず、被相続人に子がいるかを判定する（１２２１）。具体的には、親子テーブル３４を参照して、父ＩＤ３４３又は母ＩＤ３４４の何れかに被相続人の関係者ＩＤが記録されていれば、子ＩＤの人が子であると判定できる。ステップ１２２１の判定において、死亡（相続解消）している子や、普通養子、特別養子を含む。このため、さらに、親子テーブル３４を参照して、当該子に他の親がいるかを判定する。そして、当該子に複数の親がいる場合、当該複数の親子ＩＤを用いて養子縁組テーブル３５を参照し、当該子が特別養子縁組の子であるかを判定する。その結果、当該子が特別養子縁組を成立させている場合、実方との関係が切れるので、当該実子である親子関係の子は相続人とならず、特別養子である親子関係の子のみが相続人となる子であると判定する。一方、普通養子縁組では、養子縁組後も実方との親子関係は維持されるため、養子としての相続人の地位と実子としての相続人の地位の両方を得る場合がある。

10

【０１２３】

また、被相続人（相続人）との婚姻前に出生した子（いわゆる、連れ子）は、相続人ではないと判定する。ここで、連れ子であるかは、親子テーブル３４から当該子の父ＩＤ及び母ＩＤを取得し、夫婦テーブル３３を参照し当該父ＩＤと母ＩＤとが婚姻関係にない場合、又は、父又は母がいない（父ＩＤ又は母ＩＤが空欄である）場合は、連れ子であると判定する。

【０１２４】

ステップ１２２１の判定の結果、被相続人に子がない場合、第１順位の相続人は存在しないので、第２順位の相続人を特定するため、この処理を終了し、呼出元に（例えば、ステップ１２０２、１２０９）に戻る（１２２２）。なお、第１順位の相続人が一人でも存在する場合、第２順位以降の相続人を特定しない。

20

【０１２５】

一方、被相続人に子がいる場合、当該子が生存しているかを判定する（１２２３）。子の生存は、開始年月日３２０及び開始原因３２１を参照して、開始年月日３２０に日付が入力されており、かつ、開始原因３２１が「死亡」であれば、死亡していると判定できる。

【０１２６】

なお、子が複数いる場合、ステップ１２２３以後の処理を全ての子について繰り返し実行して相続人を特定する。すなわち、被相続人の全ての子について、当該子が相続人であるか、当該子の子など（すなわち、孫や曾孫）の卑属が相続人（代襲相続人、数次相続人）であるかを判定する。

30

【０１２７】

その結果、当該子が生きていれば、当該子が養子であるかを判定する（１２２４）。具体的には、親子テーブル３４における当該子の親子ＩＤ３４１が養子縁組テーブル３５に記録されていれば、当該子は養子であると判定できる。その結果、当該子が養子でなければ、当該子は実子であるため、当該子は相続人であると判定する（１２２６）。一方、当該子が養子であれば、養子縁組テーブル３５から養子縁組解消日３５５を取得し、関係者テーブル３１の開始年月日３２０から被相続人の死亡日を取得する。被相続人の死亡日は、関係者テーブル３１の開始原因３２１が「死亡」である場合の開始年月日３２０である。そして、取得した養子縁組解消日と死亡日との先後を判定する（１２２５）。

40

【０１２８】

その結果、養子縁組解消日が当該子の親である被相続人の死亡日より前又は同日であれば、当該子は相続人ではないと判定する（１２２７）。このため、当該子の相続分は別の相続人が相続することになる。一方、養子縁組解消日が当該子の親である被相続人の死亡日より後であれば、当該子は実子と同じ扱いを受けるので、当該子は相続人であると判定する（１２２６）。

【０１２９】

また、ステップ１２２３において、当該子が死んでいると判定された場合、当該子及び被相続人の死亡日を関係者テーブル３１から取得し、当該子の死亡日が被相続人の死亡日

50

より前であるかを判定する（１２２８）。子の死亡日が被相続人の死亡日の後であれば、当該子を被相続人として、ステップ１２２３に戻り、当該子の相続人を特定する（１２２９）。

【０１３０】

一方、子の死亡日が被相続人の死亡日の前であれば、親子テーブル３４を参照して、死亡した子に子がいるかを判定し、関係者テーブル３１を参照して、当該死亡した子の子が生存しているかを判定する（１２３０）。

【０１３１】

その結果、当該死亡した子の子が生きていれば、養子縁組テーブル３５を参照して、当該死亡した子の子が養子であるかを判定する（１２３２）。その結果、当該死亡した子の子が養子でなければ、当該死亡した子の子は実子であるため、当該死亡した子の子は代襲相続人であると判定する（１２３４）。一方、当該死亡した子の子が養子であれば、養子縁組テーブル３５及び関係者テーブル３１を参照して、養子縁組解消日と当該子の親である被相続人の死亡日との先後を判定する（１２３３）。

10

【０１３２】

その結果、当該子の親である被相続人の死亡日より前であれば、当該死亡した子の子は相続人ではないと判定する（１２３１）。このため、当該死亡した子の相続分は他の相続人が相続することになる。一方、当該子の親である被相続人の死亡日より後であれば、当該子は実子と同じ扱いを受けるので、当該死亡した子の子は代襲相続人又は数次相続人であると判定する（１２３４）。そして、代襲相続と数次相続とを切り分ける処理（図２２）を起動し、当該死亡した子の子が代襲相続人か数次相続人かを判定する。このように、遺産相続人が相続開始前に死亡している場合、その遺産相続人の直系卑属が代襲して相続人となる。

20

【０１３３】

なお、いずれの子も相続人ではないと判定された場合、ステップ１２２２と同様に、第１順位の相続人は存在しないので、第２順位の相続人を特定するため、この処理を終了し、呼出元に（例えば、ステップ１２０２、１２０９）に戻る。

【０１３４】

以上に説明したように、図２１に示す第１順位の相続人を特定する処理では、特別養子縁組による養子への相続と普通養子縁組による養子への相続を区別して、法定相続人及び法定相続分を特定できる。

30

【０１３５】

また、法定相続人の一部が既に死亡している場合、当該死亡者を被相続人として法定相続人を特定し、法定相続分を自動的に計算することができる。これにより、最初の被相続人の財産を相続する人及び相続の割り合いを根拠条文と共に表示できる。

【０１３６】

第１順位において相続人が特定できない場合、第２順位の相続人を特定する。第２順位では、被相続人の直系の尊属が相続人となるかを判定する。

【０１３７】

図２２は、代襲相続と数次相続とを切り分ける処理のフローチャートである。

40

【０１３８】

まず、死亡した相続人に相続人となる人がいるか（すなわち、生存しているか）を判定する（１１３１）。その結果、死亡した相続人に相続人となる人がいなければ、相続人は存在しないことになる（１１３２）。

【０１３９】

一方、死亡した相続人に相続人となる人がいれば、相続人の死亡日と被相続人の死亡日との先後を判定する（１１３３）。相続人の死亡が被相続人の死亡日より後であれば、当該相続人は新たな数次相続の相続人となる（１１３４）。一方、相続人の死亡日が被相続人の死亡日より前又は同時であれば、当該相続人は代襲相続人となる（１１３５）。

【０１４０】

50

このように、図 2 2 に示す処理では、被相続人の相続人のうち既に死亡している人について、被相続人の死亡日と相続人の死亡日との先後を判定することによって、代襲相続人か数次相続人かを判定することができる。

【0141】

図 2 3 は、現行民法において第 2 順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【0142】

まず、親子テーブル 3 4 を参照して被相続人の父母を特定し、養子縁組テーブル 3 5 を参照して、当該被相続人の父母が特別養子縁組の養親であるかを判定する（1 2 4 1）。具体的には、当該被相続人の父母の親子 I D が養子縁組テーブル 3 5 に記録されており、かつ、普通特別養子フラグ 3 5 3 が「2」であれば、当該被相続人の父母が特別養子縁組の養親であると判定できる。

10

【0143】

判定の結果、当該被相続人の父母が特別養子縁組の養親であれば、実方との関係が切れるので、実父母は父母とせず、養父母のみを父母としてステップ 1 2 2 4 以後の処理を実行する（1 2 4 2）。一方、被相続人の父母が特別養子縁組の養親でなければ、当該父母は実父母又は普通養子縁組の養父母なので、直系の尊属を辿って相続人と特定する。このため、実父母及び養父母を父母としてステップ 1 2 2 4 以後の処理を実行する（1 2 4 3）。

【0144】

ステップ 1 2 4 4 では、関係者テーブル 3 1 を参照して、父母が生きているかを判定する。具体的には、関係者テーブル 3 1 の開始年月日 3 2 0 に日付が入力されており、かつ、開始原因 3 2 1 が「死亡」であれば、当該関係者（父母）は死亡していると判定できる。そして、父母の一方が生きていれば、生きている父母が相続人であると判定する（1 2 4 5）。一方、父母の両方が死んでいれば、親子テーブル 3 4 を参照して、1 代遡り、関係者テーブル 3 1 を参照して、祖父母が生きているかを判定する（1 2 4 6）。

20

【0145】

例えば、養父母及び実父が死んでいる場合は、実母が相続人となる（1 2 4 5）。そして、実母が相続人なので、ステップ 1 2 4 6 以後の処理は実行されず、養方祖父母が生きていても相続人にはならない。すなわち、同一世代（父母の代、祖父母の代、曾祖父母の代）の一人が生きている場合、当該世代の相続人を特定し、尊属を辿らない。

30

【0146】

そして、祖父母の一方が生きていれば、生きている祖父母が相続人であると判定する（1 2 4 7）。一方、祖父母の両方が死んでいれば、親子テーブル 3 4 を参照して、さらに 1 代遡り、関係者テーブル 3 1 を参照して、曾祖父母が生きているかを判定する（1 2 4 8）。

【0147】

そして、曾祖父母の一方が生きていれば、生きている曾祖父母が相続人であると判定する（1 2 4 9）。一方、曾祖父母の両方が死んでいれば、親子テーブル 3 4 を参照して、さらに 1 代遡り、関係者テーブル 3 1 を参照して、高祖父母が生きているかを判定する（1 2 5 0）。

40

【0148】

そして、高祖父母の一方が生きていれば、生きている高祖父母が相続人であると判定する（1 2 5 1）。一方、高祖父母の両方が死んでいれば、第 2 順位の相続人は存在しないので、第 3 順位の相続人を特定するため、この処理を終了し、呼出元に（例えば、ステップ 1 2 0 4、1 2 1 1）に戻る（1 2 5 2）。

【0149】

以上に説明したように、図 2 3 に示す第 2 順位の相続人を特定する処理では、特別養子縁組による実父母への相続を排除して、法定相続人を正しく特定できる。すなわち、相続人が特別養子縁組をしており養父母がいる場合、養父母のみについてステップ 1 2 4 4 か

50

ら1252の処理を実行し、養父母のみが相続人となる。一方、相続人に特別養子縁組をしていない場合、実父母又は普通養子縁組の養父母の両方についてステップ1244から1252の処理を実行し、実父母と養父母の両方が相続人となる。このように判定された父母のいずれもが相続人ではない場合、第2順位の相続人は存在しない。なお、第2順位（尊属）では、第1順位（子）の代襲相続のように、1世代飛ばして相続人を特定しない。

【0150】

第1順位でも第2順位でも相続人が特定できない場合、第3順位の相続人を特定する。第3順位では、被相続人の兄弟姉妹が相続人となるかを判定する。

【0151】

図24は、現行民法において第3順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【0152】

まず、被相続人に兄弟姉妹がいるかを判定する（1261）。具体的には、親子テーブル34の父ID343及び母ID344の少なくとも一方が被相続人の父及び母と同じ人（子ID335）は、被相続人の兄弟姉妹であると判定できる。

【0153】

なお、父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の法定相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の2分の1（民法900条3号）であると計算する。

【0154】

その結果、被相続人に兄弟姉妹がいない場合、第3順位の相続人は存在しないので、この処理を終了し、呼出元に（例えば、ステップ1206、1213）に戻る（1262）。一方、被相続人に兄弟姉妹のいずれかがいる場合、関係者テーブル31を参照して、兄弟姉妹の各々が生きているかを判定する（1263）。具体的には、関係者テーブル31の開始年月日320に日付が入力されており、かつ、開始原因321が「死亡」であれば、死亡していると判定できる。

【0155】

その結果、生きている兄弟姉妹がいれば、当該生きている兄弟姉妹が相続人となる（1264）。一方、全ての兄弟姉妹が死んでいれば、死亡した兄弟姉妹に子がいるかを判定する（1265）。具体的には、親子テーブル34を参照して、当該兄弟姉妹が父ID343又は母ID344である子は、死亡した兄弟姉妹の子であると判定できる。

【0156】

その結果、死亡した兄弟姉妹に子がいなければ、当該兄弟姉妹の相続分については相続人が存在しないと判定し（1266）、当該相続分は他の相続人が相続することとなる。一方、死亡した兄弟姉妹に子がいれば、当該兄弟姉妹の子が代襲相続人又は数次相続人であると判定する（1267）。そして、相続開始年月日が昭和55年12月31以前であれば、代襲相続と数次相続とを切り分ける処理（図22）を起動し、当該兄弟姉妹の子が代襲相続人か数次相続人かを判定する。なお、相続開始年月日が昭和56年1月1日以後であれば、兄弟姉妹に数次相続はないので、代襲相続と数次相続とを切り分ける処理（図22）は起動しない。

【0157】

なお、相続開始日が昭和55年12月31日以前であれば、当該兄弟姉妹の子が死亡していても、さらに子がいるかを判定し、その子が相続人であるかを判定する。すなわち、図24に示す処理では、相続開始年月日昭和55年12月31日以前では子だけでなく孫以後の世代の人にも代襲相続や数次相続を認め、昭和56年1月1日以降は兄弟姉妹の子までが代襲相続人や数次相続人となり得るように判定することができる。

【0158】

図25は、関係者一覧表示画面の例を示す図である。

【0159】

本実施例の関係者一覧表示画面では、入力された関係者の中から法定相続人、法定相続

10

20

30

40

50

分、根拠となる条文を一覧表にて表示する。表示に当たっては、続柄、相続人判定等に対するこれまでの演算結果に基づいて、表示順序等を決定する。

【0160】

関係者一覧表示画面は、被相続人表示領域と関係者表示領域を含む。被相続人表示領域は、被相続人の氏名、相続開始年月日、相続原因及び被相続人の住所を表示する。

【0161】

関係者表示領域は、被相続人の氏名、順位、氏名、続柄、法定関係、根拠条文、法定相続分及び根拠条文を表示する。被相続人欄には、被相続人欄に表示された被相続人の直接の相続人である関係者の氏名を表示する。氏名欄、続柄欄、法定関係欄には、それぞれ、被相続人欄に記載された者から見た相続人の氏名、続柄、法定関係が表示される。順位欄には、被相続人欄に記載された者と自明欄に表示された者との間の関係であって、相続順位を定めるパラメータ（例えば、配偶者、子、親）が表示される。法定相続分欄には、当該相続人の法定相続の割り合いを示す。根拠条文欄には、当該相続人の地位及び法定相続分を定める根拠条文が表示される。

10

【0162】

具体的には、被相続人の氏名の筆頭には、最初の相続の被相続人である「甲野太郎」の氏名が関係者テーブル31から読み出され、表示される。そして、「甲野太郎」の相続人となりうる配偶者、子、親を特定する。配偶者は、夫婦テーブル33において「甲野太郎」と夫婦となっている相手方を特定して、当該関係者の氏名を関係者テーブル31から読み出して表示する。配偶者の続柄は、夫婦テーブル33の夫ID333又は妻ID334のいずれから配偶者を取得したかによって判定できる。

20

【0163】

子は、親子テーブル34において「甲野太郎」の子となっている関係者を特定して、当該関係者の氏名を関係者テーブル31から読み出して表示する。子の続柄は、性別315及び生年月日316によって判定できる。すなわち、子のうち、男で最先に生まれた者が長男であり、次に生まれた男が次男である。また、女で最先に生まれた者が長女であり、次に生まれた女が次女である。このように、子の性別と生まれた順序によって続柄を判定する。

【0164】

親は、親子テーブル34において「甲野太郎」の父及び母を特定して、当該関係者の氏名を関係者テーブル31から読み出して表示する。親の続柄は、親子テーブル34の父ID343又は母ID344のいずれから親を取得したかによって判定できる。

30

【0165】

そして、法定関係は、相続人特定ステップ1104による処理の結果、相続人であると判定された者について、相続人の種類（相続人、家督相続人、代襲相続人など）が表示される。

【0166】

法定関係の根拠条文は、関係者テーブル31の適用法特定フラグ324から適用法特定フラグを取得し、相続人特定ステップ1104による処理の結果、相続人であると判定された者について、相続人特定テーブル44（図10）から根拠条文を特定し、該特定された根拠条文を表示する。

40

【0167】

また、法定相続分には、相続分・遺留分特定ステップ1105による処理によって特定された相続分を表示する。

【0168】

法定相続分の根拠条文は、関係者テーブル31の適用法特定フラグ324から取得した適用法特定フラグを参照し、相続人特定ステップ1104による処理の結果、相続人であると判定された者について、相続分特定テーブル45（図11A、図11B）から根拠条文を特定し、該特定された根拠条文を表示する。

【0169】

50

また、関係者一覧表示画面は、「追加」、「修正」、「削除」、「コピー」、「相関図作成」、「保存」及び「閉じる」の各ボタンを含む。オペレータは「追加」ボタンを操作することによって、相続関係が生じている関係者を追加することができる。また、オペレータは「修正」ボタンを操作することによって、表示されている関係者のデータを修正することができる。また、オペレータは「削除」ボタンを操作することによって、表示されている関係者を削除することができる。また、オペレータは「コピー」ボタンを操作することによって、表示されている関係者のデータを複製した新たな関係者を生成することができる。また、オペレータは「相関図作成」ボタンを操作することによって、相続関係説明図（図30）を作成することができる。また、オペレータは「保存」ボタンを操作することによって、関係者一覧表示画面に表示されている関係者のデータを関係者データベース3に格納することができる。また、オペレータは「閉じる」ボタンを操作することによって、関係者一覧表示画面を閉じることができる。

10

【0170】

本実施例の関係者一覧表示画面では、入力された関係者の中から法定相続人、法定相続分、根拠となる条文を一覧表にて表示するので、オペレータの利便性を向上することができる。

【0171】

また、本実施例の相続関連書類作成システムでは、関係者一覧表示画面（図25）において、法定相続分を遺留分に変えて表示することができる。

【0172】

20

遺留分の計算は、相続分と同様に、被相続人の死亡年月日によって適用される民法の規定が異なる。このため、過去の民法の適用期間に死亡した被相続人の遺留分を計算する場合、現在の民法を適用しても正確な遺留分を計算できない。しかし、本実施例の相続関連書類作成システムでは、入力されたデータから判定された適用法を用いて、相続分・遺留分特定ステップ1105において、遺留分テーブル43（図9）を参照して、遺留分を正確に計算できる。

【0173】

また、本実施例の相続関連書類作成システムでは、1代限りの相続ではなく数回にわたって行われた相続（数次相続）についても法定相続人、法定相続分及び遺留分を特定する。この特定は、大元の被相続人に近い親族から順次法定相続人を特定し、特定された法定相続人が死亡などによって存在していない場合は、その法定相続人を被相続人として法定相続人を特定する。この作業を繰り返すことによって、大元の被相続人の相続人のうち、現在生存している法定相続人を特定することができる。

30

【0174】

<応急措置法>

次に、応急措置法が適用される場合の相続人の特定について説明する。応急措置法においても、現行民法と同じ処理で相続人が判定され（図20参照）、第1順位、第2順位及び第3順位の相続人が特定される（図21、図23、図24参照）。なお、応急措置法においては、相続開始年月日が昭和56年12月31日以前なので、第3順位の相続人を特定する処理（図24）において、当該兄弟姉妹の子が死亡していても、さらに子がいるかを判定し、その子が相続人であるかを判定し、子だけでなく孫以後の世代の人にも代襲相続や数次相続を認める。

40

【0175】

<旧民法>

旧民法においては、遺産相続の他に家督相続制度が設けられている。戸主が死亡した場合、家督相続人が全ての遺産を相続し、他の親族は遺産を相続しない。具体的には、以下の条件を満たした一人の者が家督相続人となる。

【0176】

第1順位

（1）被相続人の直系卑属のうち親等が近い者

50

- 第1親等 子
- 第2親等 孫
- 第3親等 曾孫
- 第4親等 玄孫
- 第5親等 来孫
- 第6親等 昆孫

(2) 同じ親等に男性と女性がある場合は、男性が優先する。

(3) 親等が同じ男性又は親等が同じ女性の間では嫡出子が優先する。

(4) 嫡出子の女性と庶子の男性では、庶子の男性が優先する。

(5) 上記(1)から(5)において同順位の者の間では、年長者が優先する。

10

【0177】

第2順位

第1順位で家督相続人が定まらない場合、被相続人が家督相続人を指定する。よって、第2順位以降は、親族関係及び民法の規定によって家督相続人を特定できないため、本実施例の相続関連書類作成システムでは、第1順位まで家督相続人を特定する。

【0178】

一方、旧民法では、戸主以外の者が死亡した場合、遺産相続人を特定する。

【0179】

図26は、旧民法において遺産相続人を判定する処理のフローチャートである。旧民法における遺産相続人は、全ての遺産を相続するが、同順位に複数の遺産相続人がいる場合は、当該複数の遺産相続人間で均等に分割する。

20

【0180】

まず、被相続人に直系卑属がいるかを判定する(1301)。第1順位における遺産相続人を判定する処理の詳細は、図27を用いて後述する。その結果、被相続人に直系卑属がいれば、直系卑属が第1順位の遺産相続人となる(1302)。例えば、被相続人に子がいれば子が遺産相続人となり、子が死亡している場合でも孫がいれば孫が遺産相続人となる。一方、被相続人に直系卑属がいなければ、夫婦テーブル33を参照して、被相続人に配偶者がいるかを判定する(1303)。

【0181】

その結果、被相続人に配偶者がいれば、配偶者が第2順位の遺産相続人となる(1304)。一方、被相続人に配偶者がいなければ、被相続人に直系尊属がいるかを判定する(1305)。第3順位における遺産相続人を判定する処理の詳細は、図28を用いて後述する。

30

【0182】

その結果、被相続人に直系尊属がいれば、直系尊属が第3順位の遺産相続人となる(1306)。一方、被相続人に直系尊属がいなければ、戸主テーブル36を参照して、被相続人に戸主がいるかを判定する(1307)。具体的には、関係者テーブル31の開始年月日320が、戸主テーブル36の戸主開始日365から戸主終了日367の間にある、又は、戸主テーブル36の戸主開始日365と同日である者が戸主であると判定できる。

【0183】

その結果、被相続人に戸主がいれば、戸主が第4順位の遺産相続人となる(1308)。一方、被相続人に戸主がいなければ、相続人は存在しないと判定する(1309)。

40

【0184】

図27は、旧民法において第1順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【0185】

まず、被相続人に子がいるかを判定する(1321)。具体的には、親子テーブル34を参照して、父ID343又は母ID344の何れかに被相続人の関係者IDが記録されていれば、子IDの人が子であると判定できる。ステップ1321の判定において、死亡(相続解消)している子や、養子、継子、庶子を含む。このため、さらに、親子テーブル34を参照して、当該子に他の親がいるかを判定する。そして、当該子に複数の親がいる

50

場合、当該複数の親子IDを用いて養子縁組テーブル35を参照し、養子であるかを判定する。旧民法における養子縁組は養子縁組後も実方との親子関係は維持されるため、養子としての相続人の地位と実子としての相続人の地位の両方を得る場合がある。

【0186】

ステップ1321の判定の結果、被相続人に子がない場合、第1順位の相続人は存在しないので、第2順位の相続人を特定するため、この処理を終了し、呼出元に（例えば、ステップ1302）に戻る（1322）。なお、第1順位の相続人が一人でも存在する場合、第2順位以降の相続人を特定しない。

【0187】

一方、被相続人に子がいる場合、当該子が生存しているかを判定する（1323）。子の生存は、開始年月日320及び開始原因321を参照して、開始年月日320に日付が入力されており、かつ、開始原因321が「死亡」であれば、死亡していると判定できる。

10

【0188】

なお、子が複数いる場合、ステップ1323以後の処理を全ての子について繰り返し実行して相続人を特定する。すなわち、被相続人の全ての子について、当該子が相続人であるか、当該子の子、孫などの卑属が相続人（代襲相続人、数次相続人）であるかを判定する。

【0189】

その結果、当該子が生きていれば、当該子が養子であるかを判定する（1324）。具体的には、親子テーブル34における当該子の親子ID341が養子縁組テーブル35に記録されていれば、当該子は養子であると判定できる。その結果、当該子が養子でなければ、当該子は実子、庶子、継子のいずれかであるため、当該子は相続人であると判定する（1326）。一方、当該子が養子であれば、養子縁組テーブル35から養子縁組解消日355を取得し、関係者テーブル31の開始年月日320から被相続人の死亡日を取得する。被相続人の死亡日は、関係者テーブル31の開始原因321が「死亡」である場合の開始年月日320である。そして、取得した養子縁組解消日と死亡日との先後を判定する（1325）。ここで、庶子は非嫡出子と同義であるが、一旦認知された庶子が認知を解消されることはないので、ステップ1325の判定を経ずに相続人であると判定する。また、継子は後妻にとっての前妻の子であるが、継子は実子として扱われるため、やはり、ステップ1325の判定を経ずに相続人であると判定する。

20

30

【0190】

その結果、養子縁組解消日が当該子の親である被相続人の死亡日より前又は同日であれば、当該子は相続人ではないと判定する（1327）。このため、当該子の相続分は他の相続人が相続することになる。一方、養子縁組解消日が当該子の親である被相続人の死亡日より後であれば、当該子は実子と同じ扱いを受けるので、当該子は相続人であると判定する（1326）。

【0191】

また、ステップ1323において、当該子が死んでいると判定された場合、当該子及び被相続人の死亡日を関係者テーブル31から取得し、当該子の死亡日が被相続人の死亡日より前であるかを判定する（1328）。子の死亡日が被相続人の死亡日の後であれば、当該子を被相続人として、ステップ1323に戻り、当該子の相続人を特定する（1329）。なお、この場合、当該子の死亡日の適用法に従った第1順位の相続人の特定処理（例えば、現行民法の第1順位相続人特定処理（図21））を実行する。

40

【0192】

一方、子の死亡日が被相続人の死亡日の前であれば、親子テーブル34を参照して、死亡した子に子がいるかを判定し、関係者テーブル31を参照して、当該死亡した子の子が活着しているかを判定する（1330）。

【0193】

その結果、当該死亡した子の子が活着すれば、養子縁組テーブル35を参照して、当

50

該死亡した子の子が養子、継子又は庶子であるかを判定する（１３３２）。その結果、当該死亡した子の子が養子、継子、庶子のいずれでもなければ、当該死亡した子の子は実子であるため、当該死亡した子の子は代襲相続人又は数次相続人であると判定する（１３３４）。一方、当該死亡した子の子が養子であれば、養子縁組テーブル３５及び関係者テーブル３１を参照して、養子縁組解消日と当該子の親である被相続人の死亡日との先後を判定する（１３３３）。

【０１９４】

その結果、当該子の親である被相続人の死亡日より前であれば、当該死亡した子の子は相続人ではないと判定する（１３３１）。このため、当該死亡した子の相続分は他の相続人が相続することになる。一方、当該子の親である被相続人の死亡日より後であれば、当該子は実子と同じ扱いを受けるので、当該死亡した子の子は代襲相続人又は数次相続人であると判定する（１３３４）。そして、代襲相続と数次相続とを切り分ける処理（図２２）を起動し、当該死亡した子の子が代襲相続人か数次相続人かを判定する。このように、遺産相続人が相続開始前に死亡している場合、その遺産相続人の直系卑属が代襲して相続人となる。

10

【０１９５】

なお、いずれの子も相続人ではないと判定された場合、ステップ１３２２と同様に、第１順位の相続人は存在しないので、第２順位の相続人を特定するため、この処理を終了し、呼出元に（例えば、ステップ１３０２）に戻る。

【０１９６】

20

以上に説明したように、図２７に示す第１順位の相続人を特定する処理では、親等の近い者から順に相続人となる。被相続人の子の代が全員死亡している場合は、孫の代が相続人となる。孫の代が全員死亡している場合は、曾孫の代が相続人となる。曾孫の代が全員死亡している場合は、玄孫の代が、玄孫の代が全員死亡している場合は、来孫の代が、来孫の代が全員死亡している場合は、昆孫（こんそん）の代が相続人となる。

【０１９７】

また、親等が同じ者は、同順位となり遺産相続人となる。

【０１９８】

図２８は、旧民法において第３順位の相続人を特定する処理のフローチャートである。

【０１９９】

30

まず、関係者テーブル３１を参照して、父母が生きているかを判定する（１３４１）。具体的には、関係者テーブル３１の開始年月日３２０に日付が入力されており、かつ、開始原因３２１が「死亡」であれば、当該関係者（父母）は死亡していると判定できる。そして、父母の一方が生きていれば、生きている父母が相続人であると判定する（１３４２）。一方、父母の両方が死んでいれば、親子テーブル３４を参照して、１代遡り、関係者テーブル３１を参照して、祖父母が生きているかを判定する（１３４３）。

【０２００】

例えば、養父母及び実父が死んでいる場合は、実母が相続人となる（１３４２）。そして、実母が相続人なので、ステップ１３４３以後の処理は実行されず、養方祖父母が生きていても相続人にはならない。すなわち、同一世代（父母の代、祖父母の代、曾祖父母の代）で一人が生きている場合、当該世代の相続人を特定し、尊属を辿らない。

40

【０２０１】

そして、祖父母の一方が生きていれば、生きている祖父母が相続人であると判定する（１３４４）。一方、祖父母の両方が死んでいれば、親子テーブル３４を参照して、さらに１代遡り、関係者テーブル３１を参照して、曾祖父母が生きているかを判定する（１３４５）。

【０２０２】

そして、曾祖父母の一方が生きていれば、生きている曾祖父母が相続人であると判定する（１３４６）。一方、曾祖父母の両方が死んでいれば、親子テーブル３４を参照して、さらに１代遡り、関係者テーブル３１を参照して、高祖父母が生きているかを判定する（

50

1 3 4 7)。

【0 2 0 3】

そして、高祖父母の一方が生きていれば、生きている高祖父母が相続人であると判定する(1 3 4 8)。一方、高祖父母の両方が死んでいれば、第2順位の相続人は存在しないので、第3順位の相続人を特定するため、この処理を終了し、呼出元に(例えば、ステップ1 2 0 6)に戻る(1 3 4 9)。

【0 2 0 4】

＜旧々民法＞

旧々民法においては、旧民法と同様に家督相続制度が設けられている。戸主が死亡した場合、家督相続人が全ての遺産を相続し、他の親族は遺産を相続しない。具体的には、以下の条件を満たした者一人が家督相続人となる。

10

【0 2 0 5】

第1順位

- (1) 被相続人である家族と家と同じくする卑属親
- (2) 親等の近い者が先順位となる。
- (3) 親等の同じ男子と女子あるときは男子が優先する。
- (4) 男子が数人いるときは先に生まれた者が優先する。ただし、嫡出子と庶子又は私生子がいるときは嫡出子を優先する。
- (5) 女子のみが数人いるときは先に生まれた者が優先する。ただし、嫡出子と庶子又は私生子がいるときは嫡出子を優先する。
- (6) 遺産相続人が被相続人に先だって死亡し、又は廃除されたときはその卑属親が代襲相続する。

20

【0 2 0 6】

第2順位

第1順位で家督相続人が定まらない場合、被相続人が家督相続人を指定する。よって、第2順位以降は、親族関係及び法律の規定によって家督相続人を特定できないため、本実施例の相続関連書類作成システムでは、第1順位まで家督相続人を特定する。

【0 2 0 7】

一方、旧々民法では、戸主以外の者が死亡した場合、遺産相続人を特定する。

【0 2 0 8】

図29は、旧々民法において遺産相続人を判定する処理のフローチャートである。

30

【0 2 0 9】

まず、被相続人に直系卑属がいるかを判定する(1 4 0 1)。第1順位における遺産相続人は下記の条件に従って判定する(1 4 0 2)。

- (1) 親等の近い者が優先する(子の代が全員死亡している場合は孫の代に、孫の代が全員死亡している場合は曾孫(甥姪も同じ親等)にというように、玄孫(姪孫も同じ親等)、来孫(曾姪孫も同じ親等)、昆孫(玄姪孫も同じ親等)と、遠い親等に進む)。
- (2) 親等の同じ男子と女子あるときは、男子が優先する。
- (3) 男子が複数人あるときは、先に生まれた者が優先する。但し、庶子、私生子より嫡出子が優先する。
- (4) 女子のみ複数人あるときは、先に生まれた者が優先する。但し、庶子、私生子より嫡出子が優先する。
- (5) 遺産相続人が被相続人より先に死亡し又は廃除された場合、その卑属親が代襲相続する。

40

【0 2 1 0】

その結果、第1順位の遺産相続人がいなければ、夫婦テーブル33を参照して、被相続人に配偶者がいるかを判定する(1 4 0 3)。そして、被相続人に配偶者がいれば、配偶者が第2順位の遺産相続人となる(1 4 0 4)。

【0 2 1 1】

一方、被相続人に配偶者がいなければ、戸主テーブル36を参照して、被相続人に戸主

50

がいるかを判定する（１４０５）。具体的には、関係者テーブル３１の開始年月日３２０が、戸主テーブル３６の戸主開始日３６５から戸主終了日３６７の間にある、又は、戸主テーブル３６の戸主開始日３６５と同日である者が戸主であると判定できる。

【０２１２】

その結果、被相続人に戸主がいれば、戸主が第３順位の遺産相続人となる（１４０６）。一方、被相続人に戸主がいなければ、相続人は存在しないと判定する（１４０７）。

【０２１３】

図３０は、本実施例の相続関連書類作成システムから出力される相続関係説明図の例を示す。相続関係説明図は、被相続人と相続人との関係を図示したものである。図３０に示す相続関係説明図は、被相続人である甲野太郎の尊属及び卑属が表される。相続関係説明図は、財産一覧画面（図１８）や関係者一覧表示画面（図２５）において、「相続図作成」ボタンを操作することによって、ディスプレイ画面で確認し、プリンタ１１から出力することができる。

10

【０２１４】

図３１は、本実施例の相続関連書類作成システムから出力される遺産分割証明書の例を示す。図３１（Ａ）に示す遺産分割証明書は、相続人毎に取得する遺産を表し、図３１（Ｂ）に示す遺産分割証明書は、財産毎に取得する相続人及び相続分を表す。遺産分割証明書は、財産一覧画面（図１８）において、「書類作成」ボタンを操作し、サブメニューで作成する書類を選択することによって、ディスプレイ画面で確認し、プリンタ１１から出力することができる。

20

【０２１５】

図３２Ａから図３２Ｃは、本実施例の相続関連書類作成システムから出力される遺産分割協議書の例を示す。遺産分割協議書は、被相続人である甲野太郎の各相続人が取得する遺産の一覧と、全ての相続人の署名捺印がされる書類である。遺産分割協議書は、財産一覧画面（図１８）において、「書類作成」ボタンを操作し、サブメニューで作成する書類を選択することによって、ディスプレイ画面で確認し、プリンタ１１から出力することができる。

【０２１６】

以上に説明したように、本発明の実施例によると、現在及び過去の戸籍から相続関係者の続柄、生年月日、死亡年月日等を入力することによって、過去に施行されていた民法の規定に基づく相続関係を含んでも、適用法が異なる数世代にわたって法定相続人、法定相続分、遺留分を正確に特定できる。

30

【０２１７】

また、旧民法の規定に準拠して、家督相続人や遺産相続人を特定することができる。

【０２１８】

また、法定相続又は任意分割による財産毎に異なる分割割合を登録でき、財産毎に相続分が異なる場合でも、正確な相続関係書類（遺産分割証明書、遺産分割協議書）を作成できる。

【０２１９】

また、法定相続人を判定し法定相続分を計算するために適用した民法の根拠条文を、相続人ごとに表示することができる。このため、専門家（弁護士、司法書士、税理士など）が、民法の条文を参照して、システムによる判定結果の妥当性を容易に検証することができる。

40

【０２２０】

さらに、特定した法定相続人、法定相続分、遺留分などに基づいた相続関係説明図や、相続関係書類（遺産分割証明書、遺産分割協議書）を作成できる。

【０２２１】

なお、本発明は前述した実施例に限定されるものではなく、添付した特許請求の範囲の趣旨内における様々な変形例及び同等の構成が含まれる。例えば、前述した実施例は本発明を分かりやすく説明するために詳細に説明したものであり、必ずしも説明した全ての構

50

成を備えるものに本発明は限定されない。また、ある実施例の構成の一部を他の実施例の構成に置き換えてもよい。また、ある実施例の構成に他の実施例の構成を加えてもよい。また、各実施例の構成の一部について、他の構成の追加・削除・置換をしてもよい。

【0222】

また、前述した各構成、機能、処理部、処理手段等は、それらの一部又は全部を、例えば集積回路で設計する等により、ハードウェアで実現してもよく、プロセッサがそれぞれの機能を実現するプログラムを解釈し実行することにより、ソフトウェアで実現してもよい。

【0223】

各機能を実現するプログラム、テーブル、ファイル等の情報は、メモリ、ハードディスク、SSD (Solid State Drive) 等の記憶装置、又は、ICカード、SDカード、DVD等の記録媒体に格納することができる。

【0224】

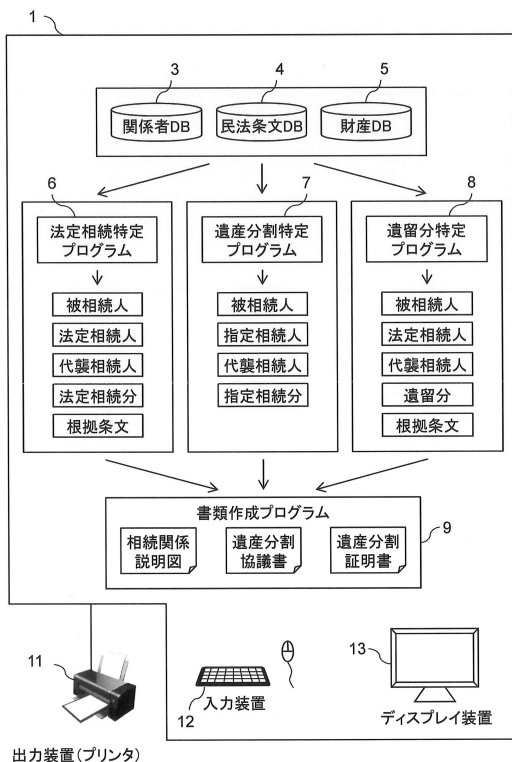
また、制御線や情報線は説明上必要と考えられるものを示しており、実装上必要な全ての制御線や情報線を示しているとは限らない。実際には、ほとんど全ての構成が相互に接続されていると考えてよい。

【符号の説明】

【0225】

1…コンピュータ、3…関係者データベース、4…民法条文データベース、5…財産データベース、6…法定相続特定プログラム、7…遺産分割特定プログラム、8…遺留分特定プログラム、9…書類作成プログラム、11…プリンタ

【図1】



【図2A】

311	312	313	314	315	316	317	318
関係者ID	被相続人ID	被相続人続人氏名	性別	生年月日	関係者本籍	関係者住所	
0001	0001	甲野太郎	男	嘉永3年1月3日	東京府北豊島郡大泉村800番地	東京府北豊島郡大泉村800番地	
0002	0001	甲野珠子	女	安政4年8月2日	東京府北豊島郡大泉村800番地	東京府北豊島郡大泉村800番地	
0003	0001	甲野一朗	男	明治8年3月4日	東京府東京市板橋区北大泉町800番地	東京府東京市板橋区北大泉町800番地	
0004	0001	甲野花子	女	明治10年2月1日	東京府東京市板橋区西大泉町23番地	東京府東京市板橋区西大泉町23番地	
0005	0001	甲野二郎	男	明治36年7月21日	東京府東京市板橋区西大泉町23番地	東京府東京市板橋区西大泉町23番地	
0006	0001	甲野隆盛	男	文政9年6月15日	埼玉県新座市榑戸村800番地	埼玉県新座市榑戸村800番地	
0007	0001	甲野銀	女	天保4年9月25日	埼玉県新座市榑戸村800番地	埼玉県新座市榑戸村800番地	
0008	0001	甲野さとみ	女	明治18年3月1日	東京府東京市板橋区北大泉町800番地	東京府東京市板橋区北大泉町800番地	
0009	0001	甲野春男	男	明治37年4月10日	東京都練馬区大泉町800番地	東京都練馬区大泉町800番地	
0010	0001	甲野夏美	女	明治44年4月3日	東京都練馬区北町38番地	東京都練馬区北町38番地	
0011	0001	甲野鈴	女	昭和44年2月3日	東京都練馬区大泉町800番地	東京都練馬区大泉町800番地	
0012	0001	乙山秋子	女	昭和10年2月8日	東京都練馬区大泉一丁目24番6号	東京都練馬区大泉一丁目24番6号	
0013	0001	甲野涼子	女	昭和30年1月20日	東京都練馬区大泉三丁目1番3号	東京都練馬区大泉三丁目1番3号	
0014	0001	乙山冬次	男	昭和40年7月19日	東京都練馬区大泉一丁目24番6号	東京都練馬区大泉一丁目24番6号	
0015	0001	乙山貴	男	昭和60年5月18日	東京都練馬区大泉一丁目24番6号	東京都練馬区大泉一丁目24番6号	

関係者テーブル

【図 2 B】

319		320	321	322	323	324
関係者ID		関係者登記上の住所	開始年月日	開始原因	戸主ID	家督相続 フラグ
0001	0001	東京都北豊島区大泉800番地	明治27年3月2日	家督相続	0001	1
0002	0002	東京都北豊島区大泉800番地	明治33年10月23日	死亡	0001	3
0003	0003	東京都府中市板橋区北大泉町800番地	昭和8年7月8日	家督相続	0003	1
0004	0004	東京都府中市板橋区西大泉町23番地	昭和10年3月10日	死亡	0009	3
0005	0005	東京都府中市板橋区西大泉町23番地	昭和16年6月21日	死亡	0003	3
0006	0006	埼玉県新座市横戸村800番地	明治35年5月15日	家督相続	0002	1
0007	0007	埼玉県新座市横戸村800番地	明治38年8月25日	死亡	0002	1
0008	0008	東京都府中市板橋区北大泉町800番地	昭和13年2月1日	死亡	0004	3
0009	0009	東京都練馬区大泉町800番地	昭和22年4月10日	家督相続	0004	1
0010	0010	東京都練馬区北町36番地	昭和33年1月3日	死亡		5
0011	0011	東京都練馬区大泉町800番地				2
0012	0012	東京都練馬区大泉一丁目24番6号	昭和50年11月8日	死亡		6
0013	0013	東京都練馬区大泉三丁目1番3号				
0014	0014	東京都練馬区大泉一丁目24番6号				
0015	0015	東京都練馬区大泉一丁目24番6号				

【図 3】

331	332	333	334
夫婦ID	被相続人ID	夫ID	妻ID
0001	0001	0001	0002
0002	0001	0006	0007
0003	0001	0003	0008
0004	0001	0009	0011
0005	0001	0014	0012
...	...	...	...

夫婦テーブル

【図 4】

341	342	343	344	345	346
親子ID	被相続人ID	父ID	母ID	子ID	代襲相続 フラグ
0001	0001	0001	0002	0003	
0002	0001	0001	0002	0004	
0003	0001	0001	0002	0005	
0004	0001	0003	0008	0009	
0005	0001	0003	0008	0010	
0006	0001	0009	0011	0012	
0007	0001	0009	0011	0013	
0008	0001	0014	0012	0015	1:代襲相続人
...	...	...	...	...	...

親子テーブル

【図 5】

351	352	353	354	355
親子ID	被相続人ID	普通特別養子 フラグ	養子縁組開始日	養子縁組解消日
0002	0002	1	昭和10年1月2日	
0005	0002	1	昭和18年2月15日	昭和20年8月3日
0007	0002	1	昭和20年5月3日	
0009	0002	2	平成12年2月4日	
0010	0002	2	平成18年3月3日	
...	...	...	...	...

養子縁組テーブル

【図 6】

361	362	363	364	365	366	367
戸主ID	被相続人ID	前戸主ID	関係者ID	戸主開始日	開始原因	戸主終了日
0001	0001	0006	0001	明治35年5月15日	家督相続	明治27年3月2日
0002	0001		0006			明治35年5月15日
0003	0001	0001	0003	明治27年3月2日	死亡	昭和8年7月8日
0004	0001	0003	0009	昭和8年7月8日	家督相続	昭和22年4月10日
...	...	...	...	...	...	...

戸主テーブル

【図 7】

411 年代	412 適用法	413 相続の種類	414 第1順位	415 第2順位	416 第3順位
明治23年10月6日から 明治31年7月15日	2旧々民法	家督相続	被相続人の家族たる直系尊属	指定家督相続人	選定家督相続人
明治31年7月16日から 昭和22年5月2日	3旧民法	遺産相続	被相続人の家族たる直系尊属	配偶者	戸主
昭和22年5月3日から 昭和22年12月31日	4日本国憲法の施行に伴う民法の緊急措置に關する法律(応急措置法)	家督相続	直系尊属	指定家督相続人	選定家督相続人
昭和23年1月1日から 昭和37年6月30日	5現行民法	遺産相続	直系尊属	配偶者	直系尊属
昭和37年7月1日から 昭和55年12月31日	6現行民法	遺産相続	直系尊属 3分の1 直系尊属 3分の2 直系尊属 3分の2 非嫡出子は嫡出子の2分の1 配偶者 3分の1	配偶者 2分の1 直系尊属 2分の1 直系尊属 2分の1 直系尊属 2分の1 配偶者 2分の1	配偶者 3分の2 兄弟姉妹 3分の1 兄弟姉妹 3分の1 兄弟姉妹 3分の1 配偶者 3分の2
昭和56年1月1日から 平成25年9月8日	7現行民法	遺産相続	子 3分の1 非嫡出子は嫡出子の2分の1 配偶者 2分の1	配偶者 3分の2 直系尊属 3分の1 直系尊属 3分の1 直系尊属 3分の1 配偶者 4分の3	兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1
平成25年9月4日以後	8現行民法	遺産相続	子 2分の1 非嫡出子は嫡出子と同じ相続分 配偶者 2分の1	配偶者 3分の2 直系尊属 3分の1 直系尊属 3分の1 直系尊属 3分の1 直系尊属 3分の1	兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1 兄弟姉妹 4分の1

順位テーブル

【図 8】

421 年代	422 適用法	423 相続の種類	424 相続開始原因	425 条文
明治23年10月6日から 明治31年7月15日	2旧々民法	家督相続	戸主の死亡	287条
		遺産相続	戸主の隠居	287条
			死亡	302条
明治31年7月16日から 昭和22年5月2日	3旧民法	家督相続	戸主の死亡	964条1項
			戸主の失踪宣告	30条1項
			戸主の隠居	752条、964条1号
			戸主の国籍喪失	964条1号
			戸主の婚姻の取消による去家	964条2号
			戸主の養子縁組の取消による去家	964条2号
			女戸主の入夫婚姻	964条3号
			入夫の離婚	964条3号
		遺産相続	死亡	992条
			失踪宣告	30条1項
昭和22年5月3日から 昭和22年12月31日	4応急措置法		死亡	7条
			失踪宣告	7条
昭和23年1月1日以後	5～8現行民法		死亡	882条
			失踪宣告	31条

適用条文テーブル

【図 9】

431 適用法	432 遺留分	433 適用条文
3旧民法	直系尊属 2分の1 その他 3分の1	1130条
	直系尊属 2分の1 配偶者 3分の1 直系尊属 3分の1	1131条
4応急措置法	直系尊属のみ 2分の1 直系尊属及び配偶者 2分の1 その他 3分の1 兄弟姉妹 なし	9条
5.6現行民法	直系尊属のみ 2分の1 直系尊属及び配偶者 2分の1 その他 3分の1 兄弟姉妹 なし	1028条
7.8現行民法	直系尊属のみ 3分の1 その他 2分の1 兄弟姉妹 なし	

遺留分テーブル

【図 10】

44 適用法特定フラグ	子男性	子女性	子代議	尊属	兄弟	兄弟代議	家督相続	戸主
1: 明治23年10月5日以前	旧々民法 313条	旧々民法 314条					旧々民法 295条	旧々民法 313条
2: 明治23年10月6日から 明治31年7月15日	旧々民法 313条	旧々民法 314条					旧々民法 295条	旧々民法 313条
3: 明治31年7月16日から 昭和22年5月2日	旧民法 994条	旧民法 995条	旧民法 995条	旧民法 996条 1項3号			旧民法 970条	旧民法 996条 1項3号
4: 昭和22年5月3日から 昭和22年12月31日	応8条	応8条	旧民法 995条	応8条	応8条			
5: 昭和23年1月1日から 昭和37年6月30日	民887条 1項	民887条 1項	民887条 2項	民889条 1項1号	民889条 1項2号	民889条 2項	民889条 2項	
6: 昭和37年7月1日から 昭和55年12月31日	民887条 1項	民887条 1項	民887条 2項	民889条 1項1号	民889条 1項2号	民889条 2項	民889条 2項	
7: 昭和56年1月1日から 平成25年9月3日	民887条 1項	民887条 1項	民887条 2項	民889条 1項1号	民889条 1項2号	民889条 2項	民889条 2項	
8: 平成25年9月4日以後	民887条 1項	民887条 1項	民887条 2項	民889条 1項1号	民889条 1項2号	民889条 2項	民889条 2項	

相続人特定テーブル

【図 1 1 A】

501		502	503	504	505	506	507	508	45	
財産ID	被相続人ID	相続人ID	財産種類フラグ	財産名1	財産名2	価額	相続分	適用法特定フラグ	配偶者(単独)	配偶者(第1順位)
0001	0001	0010	1:現金	現金		251,402	1分の1	1:明治23年10月5日以前	旧々民313条	
0002	0001	0010	2:普通預金	日立銀行上野支店	口座番号123-4567	32,545,679	1分の1	2:明治23年10月6日から明治31年7月15日	旧々民313条	旧々民313条
0003	0001	0010	3:定期預金	日立銀行上野支店	口座番号456-789012	5,000,000	1分の1	3:明治31年7月16日から昭和22年5月2日	旧民996条1項1号	旧民994条
0004	0001	0010	4:株式	日立製作所		8,745,147	1分の1	4:昭和22年5月3日から昭和22年12月31日	応8条2項	応8条2項1号
0005	0001	0010	11:土地	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	2,000,000	4分の2	5:昭和23年1月1日から昭和37年6月30日	民990条	民900条4号
0006	0001	0010	12:普通建物	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	1,500,000	4分の2	6:昭和37年7月1日から昭和55年12月31日	民990条	民900条1号
0005	0001	0012	11:土地	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	2,000,000	4分の2	7:昭和55年1月1日から平成25年9月3日	民990条	民900条4号
0006	0001	0012	12:普通建物	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	1,500,000	4分の2	8:平成25年9月4日以後	民990条	民900条1号
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴

相続分特定テーブル

【図 1 2】

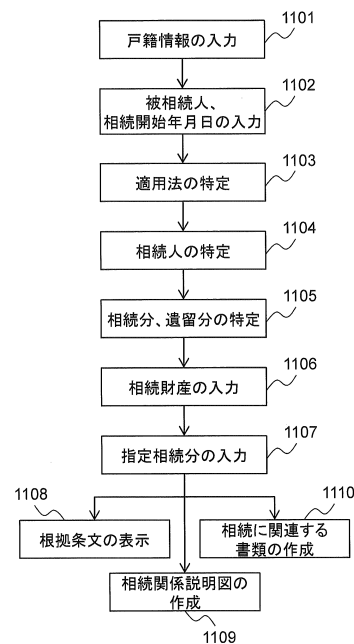
501		502	503	504	505	506	507	508	5	
財産ID	被相続人ID	相続人ID	財産種類フラグ	財産名1	財産名2	価額	相続分	適用法特定フラグ	配偶者(第2順位)	配偶者(第3順位)
0001	0001	0010	1:現金	現金		251,402	1分の1	1:明治23年10月5日以前		
0002	0001	0010	2:普通預金	日立銀行上野支店	口座番号123-4567	32,545,679	1分の1	2:明治23年10月6日から明治31年7月15日		
0003	0001	0010	3:定期預金	日立銀行上野支店	口座番号456-789012	5,000,000	1分の1	3:明治31年7月16日から昭和22年5月2日		
0004	0001	0010	4:株式	日立製作所		8,745,147	1分の1	4:昭和22年5月3日から昭和22年12月31日		
0005	0001	0010	11:土地	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	2,000,000	4分の2	5:昭和23年1月1日から昭和37年6月30日		
0006	0001	0010	12:普通建物	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	1,500,000	4分の2	6:昭和37年7月1日から昭和55年12月31日		
0005	0001	0012	11:土地	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	2,000,000	4分の2	7:昭和55年1月1日から平成25年9月3日		
0006	0001	0012	12:普通建物	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	1,500,000	4分の2	8:平成25年9月4日以後		
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴		

【図 1 1 B】

501		502	503	504	505	506	507	508	46	
財産ID	被相続人ID	相続人ID	財産種類フラグ	財産名1	財産名2	価額	相続分	適用法特定フラグ	配偶者(第2順位)	配偶者(第3順位)
0001	0001	0010	1:現金	現金		251,402	1分の1	1:明治23年10月5日以前		
0002	0001	0010	2:普通預金	日立銀行上野支店	口座番号123-4567	32,545,679	1分の1	2:明治23年10月6日から明治31年7月15日		
0003	0001	0010	3:定期預金	日立銀行上野支店	口座番号456-789012	5,000,000	1分の1	3:明治31年7月16日から昭和22年5月2日		
0004	0001	0010	4:株式	日立製作所		8,745,147	1分の1	4:昭和22年5月3日から昭和22年12月31日		
0005	0001	0010	11:土地	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	2,000,000	4分の2	5:昭和23年1月1日から昭和37年6月30日		
0006	0001	0010	12:普通建物	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	1,500,000	4分の2	6:昭和37年7月1日から昭和55年12月31日		
0005	0001	0012	11:土地	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	2,000,000	4分の2	7:昭和55年1月1日から平成25年9月3日		
0006	0001	0012	12:普通建物	入間郡越生町大字如意字熊野968番143	968番143	1,500,000	4分の2	8:平成25年9月4日以後		
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴		

相続分特定テーブル

【図 1 3】



【図 14】

被相続人情報入力

被相続人基本情報

氏名 甲野太郎

最後の本籍 東京府北豊島郡大泉村800番地

最後の住所 本籍コピー 東京府北豊島郡大泉村800番地

登記簿上の住所 本籍コピー 住所コピー 東京府北豊島郡大泉村800番地

生年月日 昭和3年1月3日 性別 男性

相続開始年月日 明治27年3月2日 原因 国葬喪失 家督相続等 遺産相続

関係者

配偶者

No	氏名	続柄	相続解消年月日	相続原因
1	甲野花子	妻		

追加 挿入 修正 削除 コピー 移動

子

No	氏名	続柄	父	母	関係性	養子縁組年月日	相続解消年月日	相続原因
1	甲野長男	長男	甲野太郎	甲野花子	特別養子			

追加 挿入 修正 削除 コピー 移動

親

No	氏名	続柄	父	母	関係性	養子縁組年月日	相続解消年月日	相続原因
1	甲野父	長男			特別養子			

追加 挿入 修正 削除 コピー 移動

兄弟姉妹

No	氏名	続柄	父	母	関係性	養子縁組年月日	相続解消年月日	相続原因
1	甲野長男	長男	甲野太郎	甲野花子	特別養子			

追加 挿入 修正 削除 コピー 移動

OK キャンセル

【図 15】

被相続人情報入力

被相続人基本情報

氏名 甲野太郎

最後の本籍 東京府北豊島郡大泉村800番地

最後の住所 本籍コピー 東京府北豊島郡大泉村800番地

登記簿上の住所 本籍コピー 住所コピー 東京府北豊島郡大泉村800番地

生年月日 昭和3年1月3日 性別 男性

相続開始年月日 明治27年3月2日 原因 国葬喪失 家督相続等 遺産相続

【図 16】

被相続人情報入力

被相続人基本情報

氏名 甲野太郎

最後の本籍 東京府北豊島郡大泉村800番地

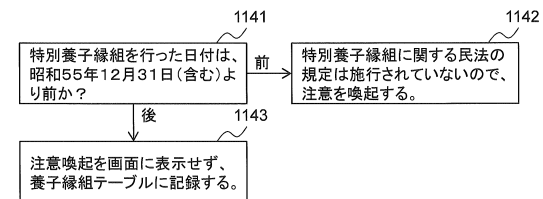
最後の住所 本籍コピー 東京府北豊島郡大泉村800番地

登記簿上の住所 本籍コピー 住所コピー 東京府北豊島郡大泉村800番地

生年月日 昭和3年1月3日 性別 男性

相続開始年月日 明治27年3月2日 原因 国葬喪失 家督相続等 遺産相続

【図 17】



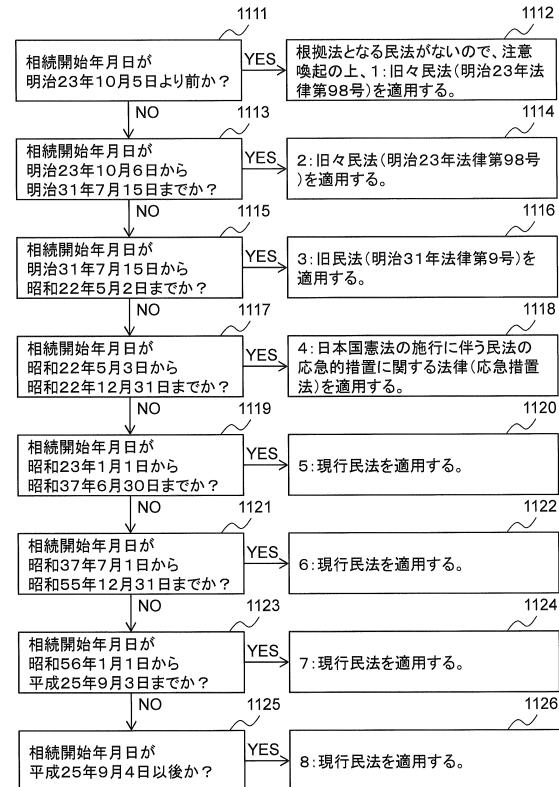
【図 18】

選択している財産の相続分に応じた、相続関係説明図を作成します。相関図作成

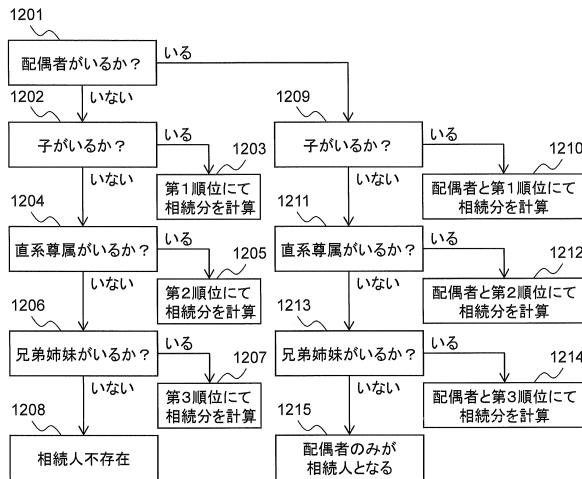
財産区分	財産	甲野太郎	甲野花子	甲野長男	甲野二男	甲野三女
1	土地	6分の3	6分の1	6分の1	6分の1	6分の1
2	建物	6分の3	6分の1	6分の1	6分の1	6分の1
3	現金・預金	6分の3	6分の1	6分の1	6分の1	6分の1
4	債権・債務	6分の3	6分の1	6分の1	6分の1	6分の1
5	株式・有価証券	6分の3	6分の1	6分の1	6分の1	6分の1

相関図作成 保存 印刷

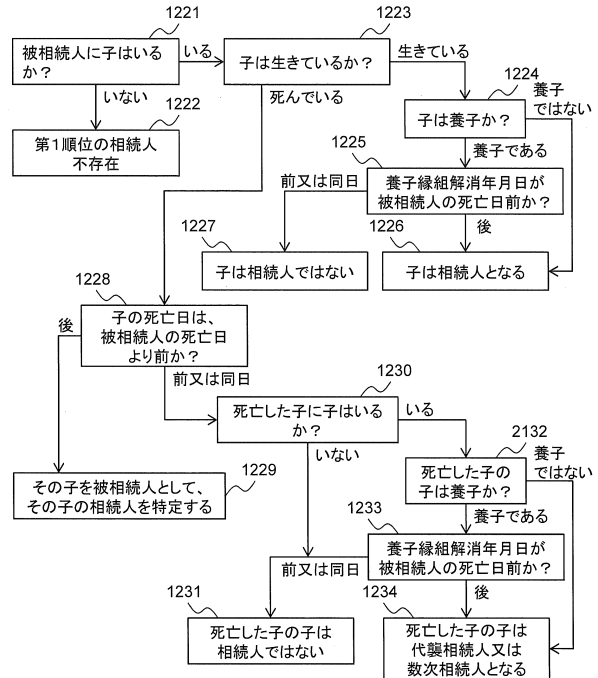
【図 19】



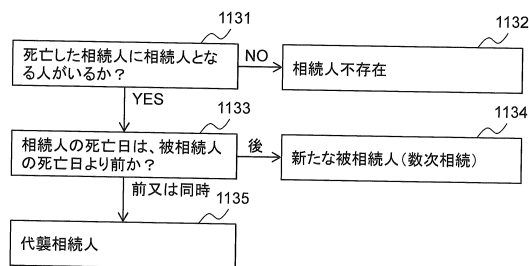
【図 20】



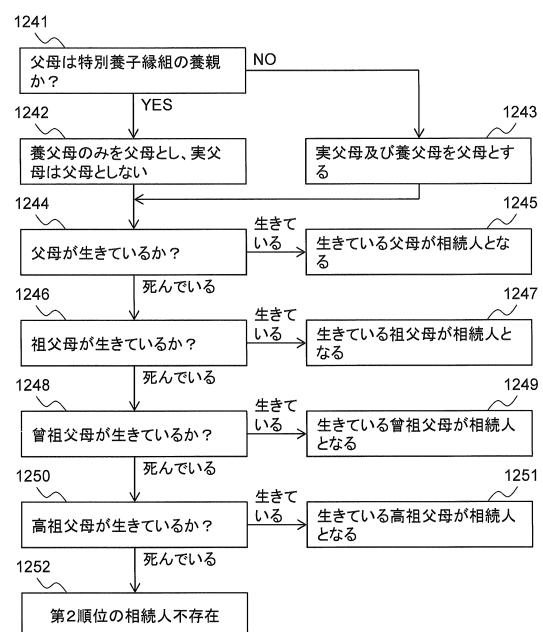
【図 21】



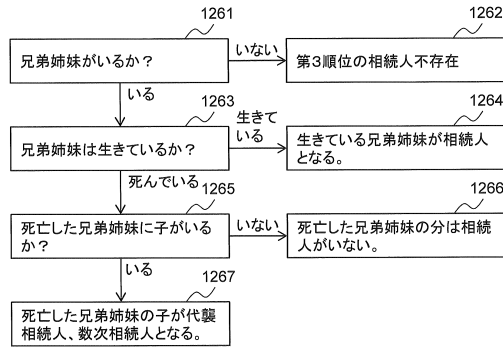
【図 22】



【図 23】



【図 24】



【図 25】

相続審判書

被相続人

氏名 甲村太郎 相続開始年月日 明治27年3月2日 住所 東京府北豊島郡大森村800番地

追加 修正 削除

関係者

No.	被相続人	地位	氏名	性別	家督相続人	相続関係	被相続人	法定相続分	被相続人
1	甲村太郎	子	甲村太郎	男	家督相続人	相続関係	旧295条	1分の1	旧295条
2			甲村太郎	女	相続関係	旧295条			
3			甲村太郎	男	相続関係				
4			甲村太郎	女	相続関係				
5	甲村太郎	親	甲村太郎	男	家督相続人	相続関係	旧295条		
6			甲村太郎	女	相続関係				
7			甲村太郎	男	相続関係				
8			甲村太郎	女	相続関係				
9	甲村一郎	子	甲村太郎	男	家督相続人	相続関係	旧295条	1分の1	旧295条
10	甲村香男	子	甲村太郎	男	家督相続人	相続関係	旧295条	4分の2	旧295条
11			甲村太郎	女	相続関係	旧295条	4分の2	旧295条	
12			甲村太郎	男	相続関係	旧295条	4分の1	旧295条	
13			甲村太郎	女	相続関係	旧295条	4分の1	旧295条	
14	乙山敬子	子	乙山太郎	男	代襲相続人	相続関係	旧295条	1分の1	旧295条

追加 修正 削除

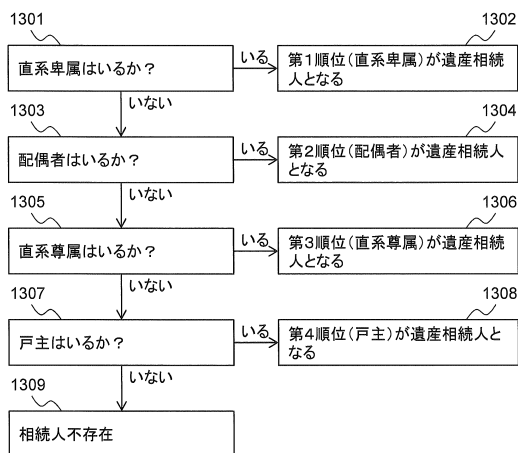
関係図作成

保存

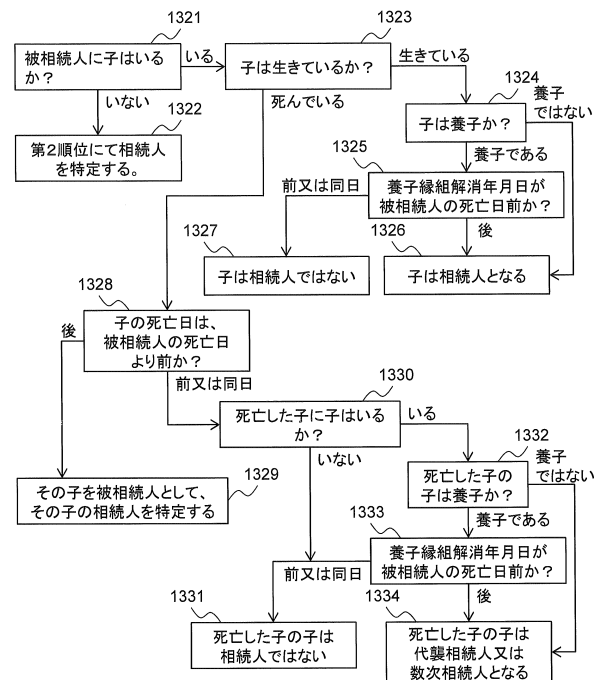
印刷

1

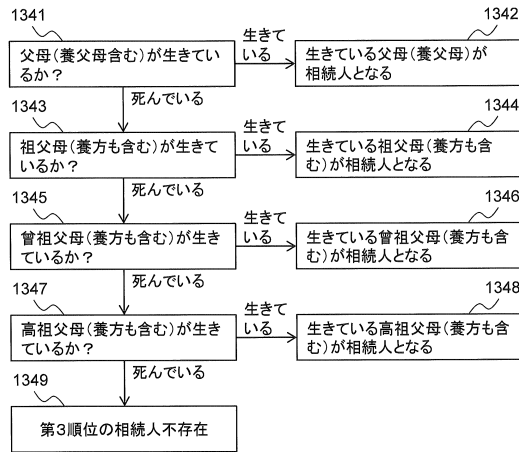
【図 26】



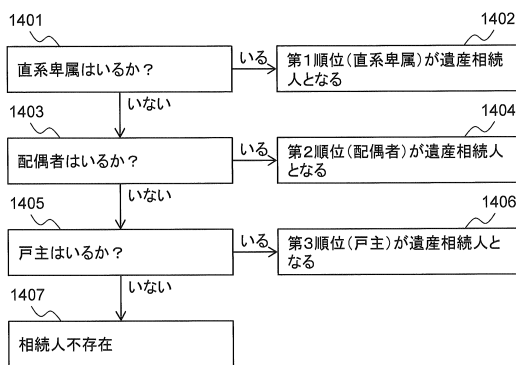
【図 27】



【図 28】



【図 29】



【図 31】

(A) 相続人ごとの記載例

1. 甲 野 長 男 が取得する遺産			
◇ 土地 持分3分の1			
不動産番号	0203000056221		
所在地	足柄下郡湯河原町吉沢字千歳ヶ岡		
地番	1481番1		
地目	宅地		
地積	120.99㎡		
2. 甲 野 二 郎 が取得する遺産			
◇ 土地 持分3分の1			
不動産番号	0203000056221		
所在地	足柄下郡湯河原町吉沢字千歳ヶ岡		
地番	1481番1		
地目	宅地		
地積	120.99㎡		

(B) 財産ごとの記載例

不動産番号	0203000056221
所在地	足柄下郡湯河原町吉沢字千歳ヶ岡
地番	1481番1
地目	宅地
地積	120.99㎡
この土地の相続人	
甲 野 長 男	持分3分の1
甲 野 二 郎	持分3分の1
丙 谷 長 女	持分3分の1

【図 30】

被相続人 甲野太郎 相続関係説明図

最後の住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地
 最後の本籍 東京都府北豊島郡大泉村800番地
 登記簿上の住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

住所 埼玉県新座市橋戸村800番地
 父 甲野隆盛

(明治3年5月15日家督相続)

(明治27年3月2日死亡)

被相続人 甲野太郎

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

長男 甲野一郎

(昭和8年7月8日家督相続)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

長男 甲野春男

(昭和22年4月10日家督相続)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

相続人 長女 乙山秋子

(昭和50年11月8日死亡)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

相続人 長男 乙山貴

(持分4分の1)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

夫 乙山冬次

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

相続人 二女 甲野涼子

(持分4分の1)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

相続人 妻 甲野鈴

(持分4分の2)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

長女 甲野花子

(昭和10年3月10日死亡)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

二男 甲野二郎

(昭和16年6月21日死亡)

住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

妻 甲野珠子

(明治33年10月23日死亡)

住所 埼玉県新座市橋戸村800番地

母 甲野銀

(明治6年8月25日死亡)

【図 32 A】

遺産分割協議書

被相続人 甲野太郎

(明治27年3月2日死亡)

最後の住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

最後の本籍 東京都府北豊島郡大泉村800番地

登記簿上の住所 東京都府北豊島郡大泉村800番地

の遺産について、同人の相続人において分割協議を行った結果、次のとおり決定した。

1. 甲野鈴 が取得する遺産

◇ 現金

251,402円

◇ 普通預金

日立銀行上野支店

口座番号123-4567

32,545,679円

◇ 定期預金

日立銀行上野支店

口座番号456-789012

5,000,000円

◇ 株式

日立製作所

300株

◇ 土地 持分4分の2

不動産番号 0320000082399

所在地 入間郡越生町大字如意字熊野

地番 968番143

地目 宅地

地積 127.23㎡

【図 3 2 B】

2. 乙山秋子 が取得する遺産。

◇ 土地 持分4分の1

不動産番号

0320000082399

所在地

入間郡越生町大字如意字熊野

地番

968番143

地目

宅地

地積

127.23㎡

3. 乙山食 が取得する遺産。

◇ 土地 持分4分の1

不動産番号

0320000082399

所在地

入間郡越生町大字如意字熊野

地番

968番143

地目

宅地

地積

127.23㎡

以上のとおり、相続人全員による遺産分割協議が成立したので、これを証するため本書を作成し、署名捺印する。

平成27年8月28日

【相続人 甲野鈴 の署名捺印】

（住所）東京都練馬区大泉町800番地

（氏名）

【図 3 2 C】

【相続人 乙山秋子 の署名捺印】

（住所）東京都練馬区大泉一丁目24番5号

（氏名）

【相続人 甲野涼子 の署名捺印】

（住所）東京都練馬区大泉三丁目1番3号

（氏名）

【相続人 乙山食 の署名捺印】

（住所）東京都練馬区大泉一丁目24番5号

（氏名）

お願い

1. 下記の書面を本書面に添付して、ご持参（ご郵送）下さい。

○ 戸籍謄本又は抄本（同一在籍の場合、重複して必要はありません）

○ 住民票謄本又は抄本（同一居住の場合、重複して必要はありません）

○ 印鑑証明書

2. 本書面には印鑑証明書の印を解明に押して下さい。

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開2012-128598 (JP, A)
特開2005-228051 (JP, A)
特開2003-076816 (JP, A)
特開2009-181410 (JP, A)
特開2003-263555 (JP, A)
米国特許出願公開第2008/0108027 (US, A1)
- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G06Q 10/00-99/00